

平成24年度当初予算編成 公開説明会 〔資料〕

平成23年12月18日(日)

午後1時00分～

社会福祉センター3階大会議室

佐倉市企画政策部財政課

平成 24 年度当初予算編成に係る公開説明会 実施予定

1. 日 時 平成 23 年 12 月 18 日(日) 13 時 00 分～16 時 15 分 (予定)
※入退室自由です。参加申し込みは不要です。
2. 会 場 佐倉市役所社会福祉センター 3 階大会議室
3. 内 容 13 : 00～14 : 00
①全体説明(予算全般、市税、人件費)
質 疑
- 14 : 00～14 : 15 休憩・会場レイアウト変更
- 14 : 15～16 : 15
②会場内で 3 部門に分かれてのブース形式 (説明・質疑)
- 【ブース 1】
○福祉・健康・子育て・教育
- 【ブース 2】
○市民生活・防犯・総務等
- 【ブース 3】
○産業・都市基盤
- ※各ブース間の移動は自由です。

平成24年度当初予算公開説明会の対象事業一覧

所属名	予算科目		事業名	臨時 経常	新規 継続	要求額 (千円)	事業の概略	部門		
	款	項								
社会福祉課	3	4	2	生活保護費等給付事業	経常	継続	2,422,427	生活保護法に基づき、被保護者に対する生活保護費の支給。	福祉・健康・子育て・教育	
障害福祉課	3	3	1	6	障害者介護給付事業	経常	継続	1,324,302	障害者自立支援法に規定するホームヘルプサービスなど介護給付に関する支援。	福祉・健康・子育て・教育
子育て支援課	3	3	4	放射線物質対策事業(保育園分)	臨時	継続	328	保育園給食食材の放射性物質の測定。	福祉・健康・子育て・教育	
子育て支援課	3	3	4	民間保育園施設整備助成事業	臨時	継続	172,818	民間保育園施設整備に対する経費の一部補助。	福祉・健康・子育て・教育	
子育て支援課	3	3	1	病児・病後児保育事業	臨時	新規	9,870	病児回復期等で集団保育が困難な児童を病院併設施設等で一時的に保育する。	福祉・健康・子育て・教育	
児童青少年課	3	3	2	家庭児童支援事業	臨時	新規	1,792	児童虐待に陥る恐れのある保護者に対する養育支援。	福祉・健康・子育て・教育	
健康増進課	4	1	2	健康医療相談事業	臨時	新規	11,783	健康・医療に関する市民からの相談を電話により24時間受け付けて、医師等の専門家によるアドバイス等を実施。	福祉・健康・子育て・教育	
教育総務課	9	2	3	小学校施設改築・改築事業	臨時	継続	667,299	小学校の耐震補強事業等。	福祉・健康・子育て・教育	
教育総務課	9	3	3	中学校施設改築・改築事業	臨時	継続	390,060	中学校の耐震補強事業等。	福祉・健康・子育て・教育	
指導課	9	6	3	放射性物質対策事業(学校給食分)	臨時	継続	795	学校給食食材の放射性物質の測定。	福祉・健康・子育て・教育	
社会教育課	9	5	1	コミュニティカレッジ活動事業	臨時	新規	1,781	千代田小学校の既存特別教室を活用した、地域学習室、学習講座、コミュニティカレッジ新規開設のための活動事業。	福祉・健康・子育て・教育	
社会教育課	9	5	1	コミュニティカレッジ施設整備事業	臨時	新規	11,255	地域学習室、学習講座、コミュニティカレッジ新規開設のための、千代田小学校の施設整備及び備品等整備。	福祉・健康・子育て・教育	

平成24年度当初予算公開説明会の対象事業一覧

所属名	予算科目		事業名	臨時 経常	新規 継続	要求額 (千円)	事業の概略	部門
	款	項						
企画政策課	4	3	1 水源確保事業	臨時	継続	85,406	印旛広域水道用水事業への支出金。	市民生活・防災・ 総務等
広報課	2	1	5 インターネット等広報事業	臨時	継続	3,329	市ホームページの更新経費等。	市民生活・防災・ 総務等
広報課	2	1	5 臨時災害FM放送事業	臨時	新規	11,500	災害時の広報手段として、FM放送を配信するための機器整備、管理。	市民生活・防災・ 総務等
総務課	2	1	2 障害者庁内就労推進事業	臨時	継続	3,472	知的障害者の雇用、庁舎内での職業訓練、事業者との雇用締結支援。	市民生活・防災・ 総務等
議会事務局	1	1	1 議会公用車管理事業	臨時	新規	1,779	議長車のリース。	市民生活・防災・ 総務等
交通防災課	2	1	12 防災対策計画事業	臨時	継続	14,607	防災会議開催、防災アセスメント調査、総合防災ハザードマップ作成。	市民生活・防災・ 総務等
交通防災課	2	1	12 防災施設整備事業	臨時	継続	74,025	防災行政無線(同報系)施設設置、防災井戸設置、防災ラジオ購入等。	市民生活・防災・ 総務等
健康保険課	3	1	1 後期高齢者人間ドッグ助成事業	臨時	新規	1,500	後期高齢者の人間ドッグ受診者への助成金支給。	市民生活・防災・ 総務等
健康保険課	8	2	1 人間ドッグ助成事業 [国民健康保険特別会計]	臨時	新規	8,404	国保加入者の人間ドッグ受診者への助成金支給。	市民生活・防災・ 総務等
環境保全課	4	1	6 放射性物質対策事業	臨時	新規	63,263	放射線量の測定、放射性物質の除染等の実施。	市民生活・防災・ 総務等

平成24年度当初予算公開説明会の対象事業一覧

所属名	予算科目		事業名	臨時 経常	新規 継続	要求額 (千円)	事業の概略	部門
	款	項						
農政課	5	1 3	耕作放棄地対策事業	臨時	継続	10,230	「①意欲ある農業者への農地集約②新規就農者への支援③耕作放棄地解消」の一体的に実施。	産業・都市基盤
産業振興課	6	1 3	観光イベント事業	臨時	継続	55,258	チューリップまつり、フラワーフェスタ等の各種イベント実施、及び花火大会への交付金。	産業・都市基盤
産業振興課	6	1 3	観光資源創出事業	臨時	新規	935	グレ漁見学クルーズ委託、サイクリングマップデータ作成委託、武家屋敷通り等景観整備委託。	産業・都市基盤
産業振興課	6	1 3	観光情報発信事業	臨時	新規	1,500	観光情報発信のための、情報誌掲載。観光宣伝用品作成(佐倉城級グルメリPR用品)。	産業・都市基盤
道路建設課	7	2 3	馬渡・萩山線道路改良事業(Ⅰ-23号線)	臨時	継続	36,701	市内を南北に縦断する幹線道路で、県道佐倉印西線の慢性的な渋滞解消を目的とする道路改良事業。	産業・都市基盤
道路建設課	7	3 3	3・4・5井野・酒々井線外1路線道路改良事業	臨時	継続	12,242	市内を東西に横断する幹線道路で、国道296号線の慢性的渋滞解消を目的とする道路改良事業。	産業・都市基盤
道路建設課	7	3 3	太田・高岡線外2路線道路改良事業	臨時	新規	17,310	JR佐倉駅南側、寺崎立交差点及び錦木交差点付近の慢性的な渋滞解消を目的とする道路改良事業。	産業・都市基盤
道路建設課	7	3 3	上座・青菅線道路改良事業	臨時	新規	1,300	県が進めている国道296号バイパスに併せた道路改良事業。	産業・都市基盤
下水道課	1	1 3	下水道施設(汚水)改修事業 [下水道事業特別会計]	臨時	継続	252,065	継続的な老朽化施設の改修工事、長寿命化計画の策定。	産業・都市基盤
下水道課	1	2 1	汚水整備事業(公共下水道汚水整備) [下水道事業特別会計]	臨時	継続	185,071	印旛沼水質汚濁防止と市民生活環境改善を図った、計画的な公共下水道(汚水)整備。	産業・都市基盤
下水道課	1	2 1	雨水整備事業 [下水道事業特別会計]	臨時	継続	243,180	浸水被害が発生している地区などについての、計画的な雨水排水整備。	産業・都市基盤
公園緑地課	7	3 6	岩名運動公園拡張整備事業	臨時	継続	238,440	岩名運動公園のグラウンド舗装、防球ネット工事。	産業・都市基盤
建築指導課	7	1 2	建築行政適正化支援事業	臨時	継続	25,846	建築関連情報一元化の電子地図作成、インターネット公開準備。建築確認等データベース同時運用システム構築。	産業・都市基盤
建築指導課	7	4 2	市営住宅修繕事業	臨時	新規	33,985	市営住宅の長寿命化を図るため、大規模改修等を実施。	産業・都市基盤
志津霊園対策室	7	3 3	勝田台・長熊線整備事業	臨時	継続	491,708	勝田台・長熊線の全線開通に向けた、未開通部分である志津霊園関連区間の問題解決、早期開通を図る事業。	産業・都市基盤

平成24年度当初予算編成 公開説明会

〔全体説明〕

「平成24年度当初予算編成」 財政課	…………… P. 5
「平成24年度市税課税状況及び徴収見込」 課税課、収税課	……………P. 14
「平成24年度職員人件費」 総務課	……………P. 16

資料:佐倉市の当初予算編成概要と財政状況

平成24年度佐倉市当初予算編成に当たって

① 国の状況

- ・ 日本の経済情勢は、リーマンショック以降ようやく回復の兆しが見えていたが、東日本大震災による災害の影響に加え、円高、欧州での金融危機等により、景気の下振れのリスクなど、先行き不透明な状況となっています。国の中期財政フレームでは、今後3年間は、平成23年度の当初予算額を上回らないとの方針が示され、地方財政にも大きく影響するものと考えられます。
- ・ 例年、国の予算編成は12月末までに全体概要が明らかにされ、また、地方自治体の歳入歳出の方向性を示す地方財政計画も同時に示される予定。

② 佐倉市の状況

- ・ 市債の残高は減少、財政調整基金は増加しているが、市税が減少傾向にあり、厳しい財政状況が続いている。
- ・ 扶助費などを含め社会保障経費が増加傾向。人件費、公債費はほぼ横ばい。
- ・ 今後、少子高齢化の進展による影響や公共施設の改修サイクル到来などもある。

③ 佐倉市の平成24年度予算編成

- ・ 市税収入の減収、社会保障関連経費の増加など、厳しい財政状況にあることから、限られた財源を有効配分し、持続可能な財政の確立をめざし、歳入規模に合わせた予算編成を行うことを基本方針とする。

1

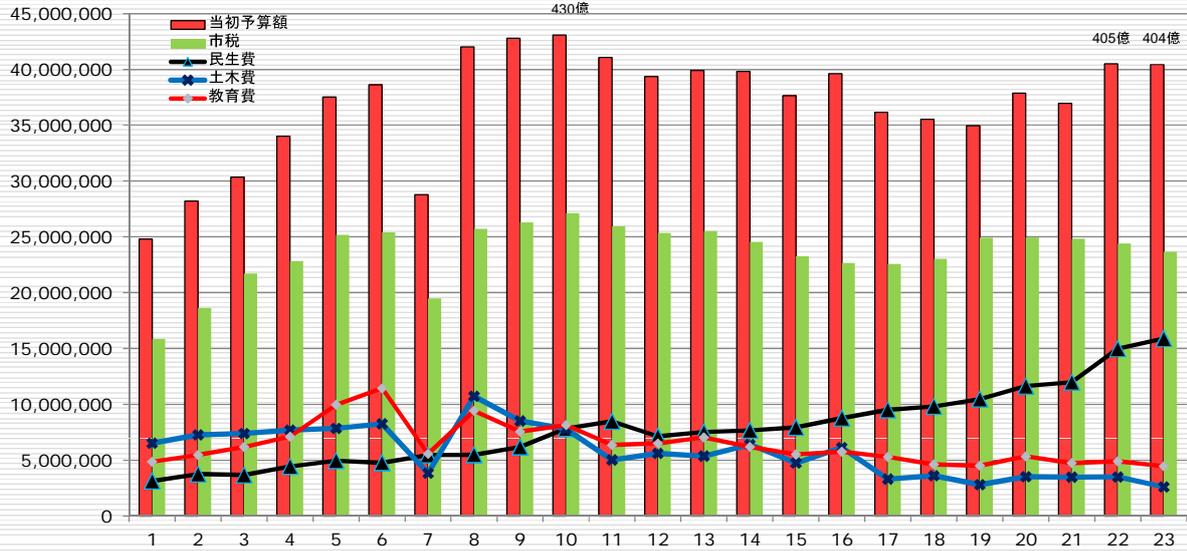
平成24年度当初予算編成作業の流れ

- ・ **平成23年10月下旬**・・・**予算編成方針の通知**（財政課→各事業担当課）
- ・ これを受けて、各事業担当において、次年度予算要求の検討、精査
- ・ **11月中旬～下旬**・・・**経常的経費、臨時的経費の予算要求**（各事業担当課→財政課）
- ・ **11月～12月**・・・**要求内容のヒアリング**(財政課→担当課)
- ・ **12月9日～26日** 「平成24年度当初予算編成にかかる**意見募集**」（市←→市民）
(12月18日(日))・・・平成24年度当初予算編成にかかる公開説明会)
- ・ **12月～**・・・**要求内容のヒアリング・査定**
- ・ **平成24年1月初旬～中旬**・・・**市長査定、予算内示、復活要求**
- ・ **1月中旬～下旬**には、**予算案をまとめ**、**2月中旬**には**議会に提案**
- ・ **3月下旬**、**予算案の議決**を受け、**4月**からは**新年度予算を執行**

2

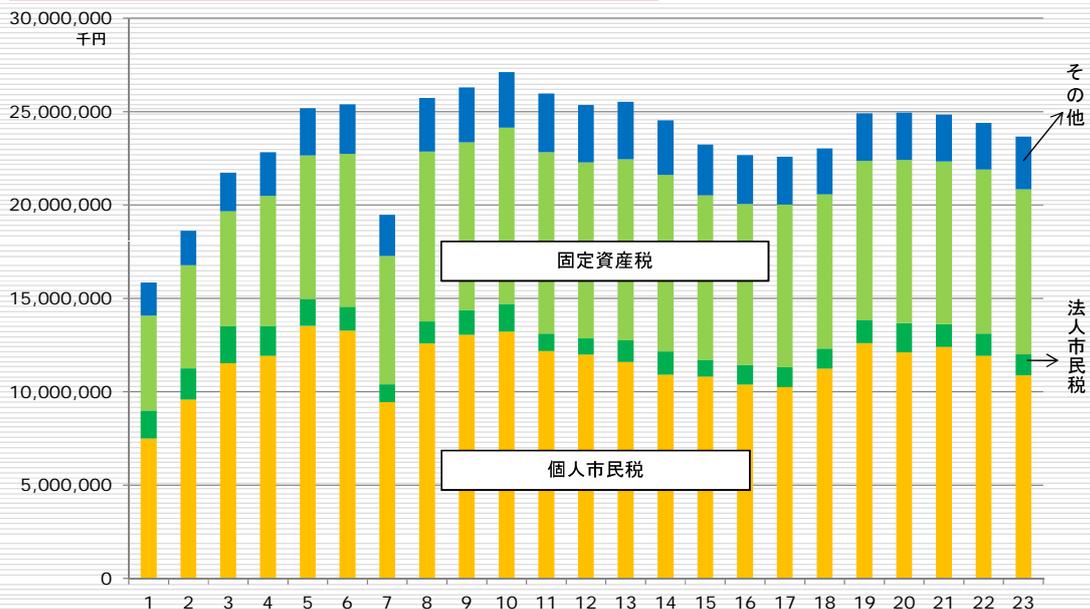
一般会計当初予算の推移

(単位:千円)



3

当初予算における市税の推移 <グラフ>



4

平成24年度一般会計当初予算の要求状況①

【歳入要求】

(単位:百万円)

歳入区分	23年度当初	24年度【要求】	24-23差引額	備考
市税	23,658	23,480	△178	減少と見込む
地方譲与税等	2,452	2,452	0	
地方交付税	1,850	2,000	150	H23年度実績と同程度
臨時財政対策債	2,100	2,100	0	H23年度当初と同程度
その他一般財源	83	102	19	
〔一般財源計〕	〔30,143〕	〔30,134〕	〔△9〕	
特定財源	10,285	10,290	5	国県支出金、使用料、市債等
歳入合計	40,428	40,424	△4	

- ・地方譲与税等は、国の方針が示されていないため、要求では、平成23年度当初予算と同額としている。
- ・この計算には、政策経費に係る特定財源も含めて仮に集計しています。

5

平成24年度一般会計当初予算の要求状況②

【歳出要求】

(単位:百万円)

歳出区分	23年度予算	24年度【要求】	24-23差引額	備考
義務的(準義務的)経費	32,500	32,782	282	人件費、公債費、扶助費等
通常一般経費	4,489	4,520	31	各部局に要求限度額設定
〔経常的経費計〕	36,989	37,302	313	
政策的経費	3,255	6,065	2,810	政策判断が伴う要求を含め仮集計
通常特別経費	184	300	116	特別会計の臨時的繰出し等
〔臨時的経費計〕	〔3,439〕	〔6,365〕	〔2,926〕	
歳出合計	40,428	43,667	3,239	

- ・平成23年度当初予算は骨格予算のため、政策判断を伴う経費は大幅に少なくなっています。

6

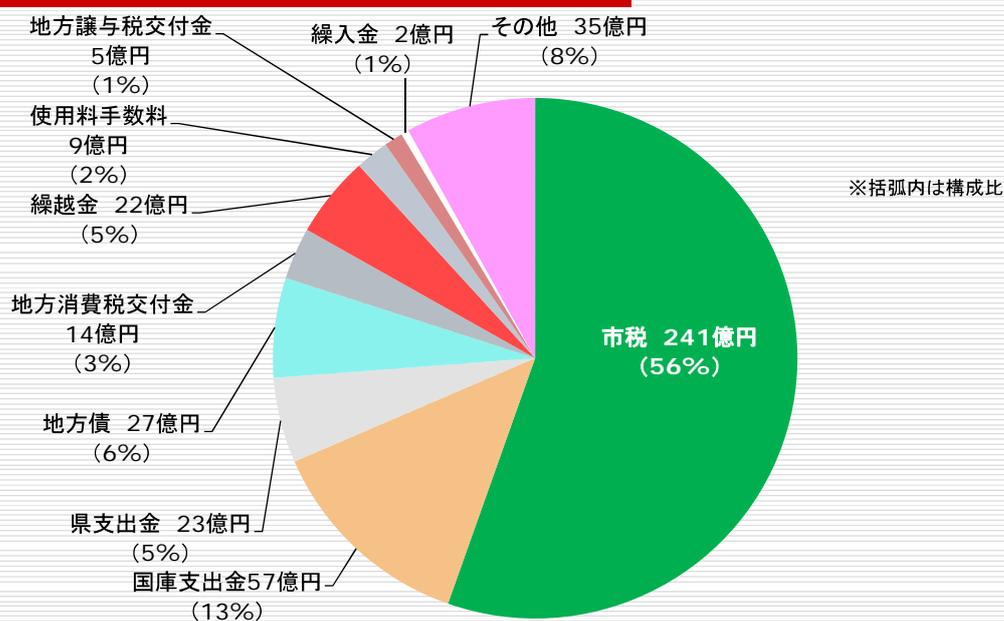
平成22年度決算の状況（普通会計歳入）＜表＞

（単位：千円、％）

歳入名	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額	増減比
1市税(*)	24,128,631	55.5	24,606,413	57.8	△ 477,782	△ 1.9
2地方譲与税交付金	507,509	1.2	521,237	1.2	△ 13,728	△ 2.6
3利子割交付金	89,686	0.2	97,765	0.2	△ 8,079	△ 8.3
4配当割交付金	35,017	0.1	44,475	0.1	△ 9,458	△ 21.3
5株式等譲渡所得割交付金	19,161	0.0	22,841	0.1	△ 3,680	△ 16.1
6地方消費税交付金	1,370,613	3.1	1,372,971	3.2	△ 2,358	△ 0.2
7ゴルフ場交付金	44,125	0.1	42,753	0.1	1,372	3.2
8自動車取得税交付金	168,560	0.4	203,944	0.5	△ 35,384	△ 17.3
9地方特例交付金	308,902	0.7	337,422	0.8	△ 28,520	△ 8.5
10地方交付税	2,050,567	4.7	283,491	0.7	1,767,076	623.3
11交通安全交付金	26,357	0.1	27,720	0.1	△ 1,363	△ 4.9
12分担金・負担金(*)	250,618	0.6	209,663	0.5	40,955	19.5
13使用料・手数料(*)	929,771	2.1	939,761	2.2	△ 9,990	△ 1.1
14国庫支出金	5,729,263	13.2	6,865,078	16.1	△ 1,135,815	△ 16.5
15県支出金	2,335,203	5.4	1,882,060	4.4	453,143	24.1
16財産収入(*)	138,401	0.3	169,264	0.4	△ 30,863	△ 18.2
17寄附金(*)	43,617	0.1	28,837	0.1	14,780	51.3
18繰入金(*)	158,086	0.4	1,131,858	2.7	△ 973,772	△ 86.0
19繰越金(*)	2,172,191	5.0	1,255,176	2.9	917,015	73.1
20諸収入(*)	287,106	0.7	203,024	0.5	84,082	41.4
21地方債	2,668,500	6.1	2,290,800	5.4	377,700	16.5
合 計	43,461,884	100.0	42,536,553	100.0	925,331	2.2
(自主財源)(*)	28,108,421	64.7	28,543,996	67.1	△ 435,575	△ 1.5
(依存財源)(*以外)	15,353,463	35.3	13,992,557	32.9	1,360,906	9.7

7

平成22年度決算の状況（普通会計歳入）＜グラフ＞



8

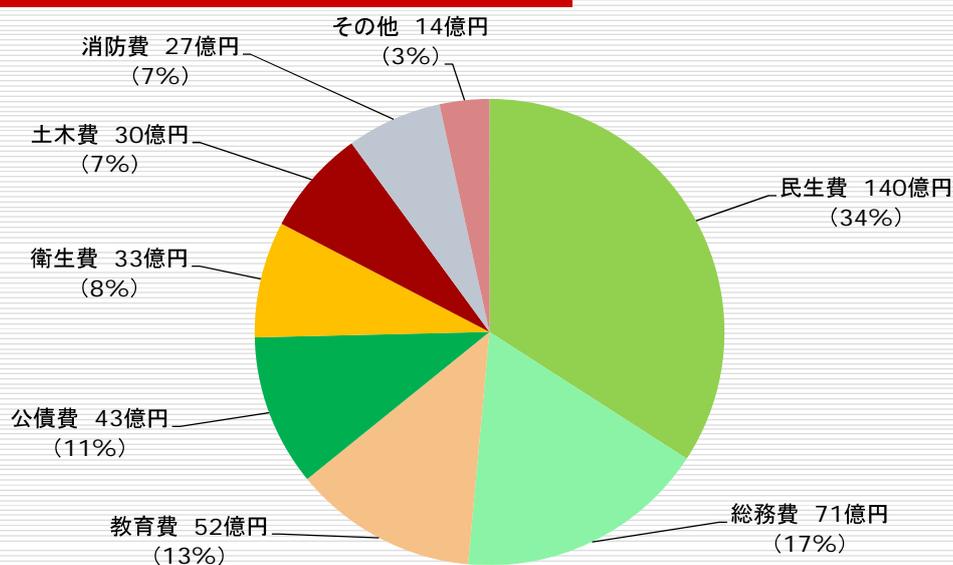
平成22年度決算の状況（普通会計の目的別歳出）

（単位：千円、％）

年度	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額	増減比
1議会費	393,377	1.0	392,111	1.0	1,266	0.3
2総務費	7,137,755	17.4	8,026,855	19.9	△889,100	△11.1
3民生費	14,003,997	34.1	11,396,154	28.2	2,607,843	22.9
4衛生費	3,277,198	8.0	3,344,182	8.3	△66,984	△2.0
5労働費	181,468	0.4	94,335	0.2	87,133	92.4
6農林水産業費	407,617	1.0	374,949	0.9	32,668	8.7
7商工費	412,227	1.0	424,182	1.1	△11,955	△2.8
8土木費	3,015,763	7.3	3,379,007	8.4	△363,244	△10.8
9消防費	2,722,874	6.6	2,804,164	6.9	△81,290	△2.9
10教育費	5,157,592	12.6	5,956,045	14.8	△798,453	△13.4
11災害復旧費	30,058	0.1	0	0.0	30,058	皆増
12公債費	4,327,970	10.5	4,169,905	10.3	158,065	3.8
計	41,067,896	100.0	40,361,889	100.0	706,007	1.7

9

平成22年度決算の状況（普通会計の目的別歳出 グラフ）



10

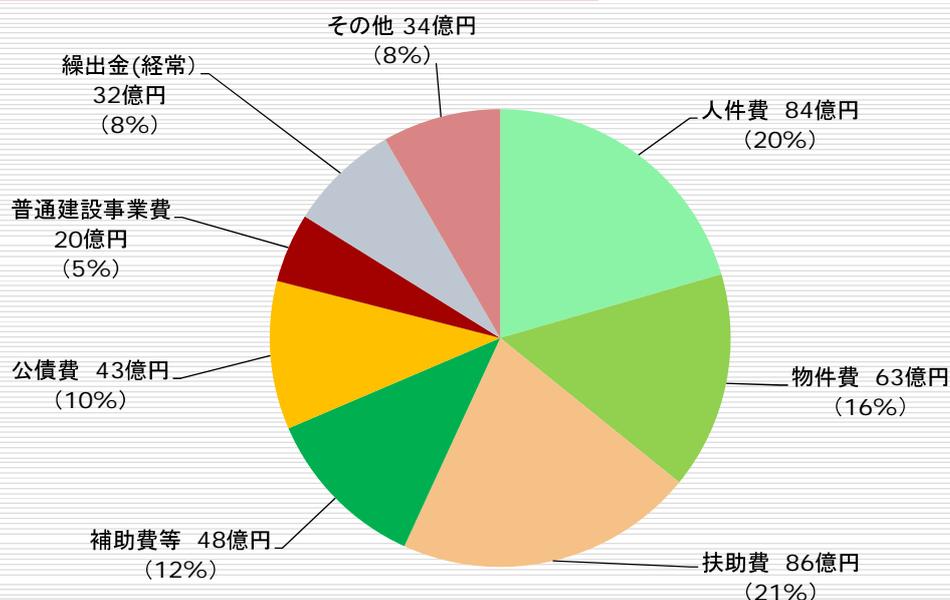
平成22年度決算の状況（普通会計の性質別歳出）

(単位:千円、%)

年 度	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額	増減率
人件費	8,447,797	20.6	8,569,680	21.2	△ 121,883	△ 1.4
扶助費	8,536,892	20.8	6,016,376	14.9	2,520,516	41.9
公債費	4,327,970	10.5	4,169,905	10.3	158,065	3.8
物件費	6,299,809	15.3	6,242,913	15.5	56,896	0.9
維持補修費	412,904	1.0	410,719	1.0	2,185	0.5
補助費等	4,840,428	11.8	7,515,325	18.6	△2,674,897	△35.6
経常的繰出金	3,186,298	7.8	3,023,660	7.5	162,638	5.4
積立金	2,617,410	6.4	788,349	2.0	1,829,061	232.0
投資・出資・貸付金	81,719	0.2	87,666	0.2	△ 5,947	△ 6.8
繰出金(除経常)	292,091	0.7	305,943	0.8	△ 13,852	△ 4.5
投資的経費	2,024,578	4.9	3,231,353	8.0	△1,206,775	△37.3
うち普通建設事業費	1,994,520	4.9	3,231,353	8.0	△1,236,833	△38.3
歳出合計	41,067,896	100.0	40,361,889	100.0	706,007	1.7

11

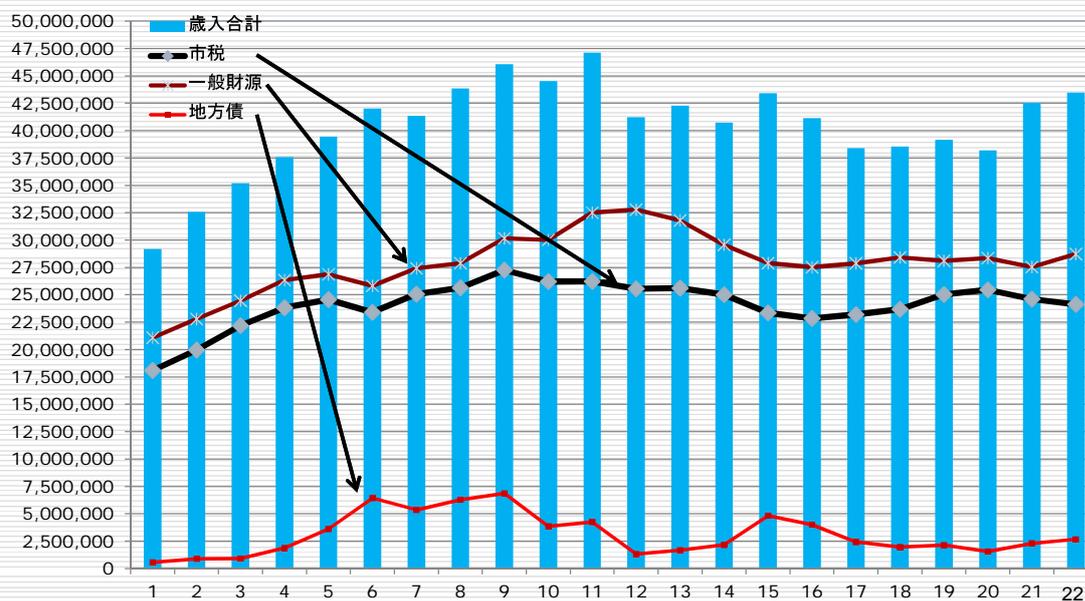
平成22年度決算の状況（普通会計の性質別歳出 グラフ）



12

決算の推移（普通会計歳入）

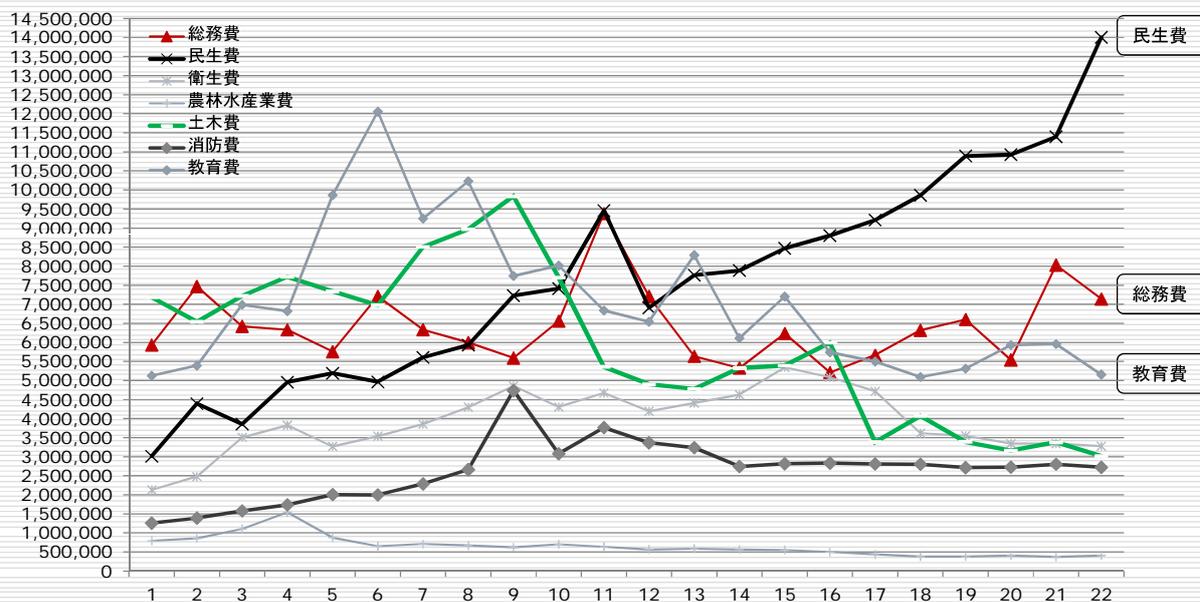
(単位:千円)



13

決算の推移（普通会計歳出）

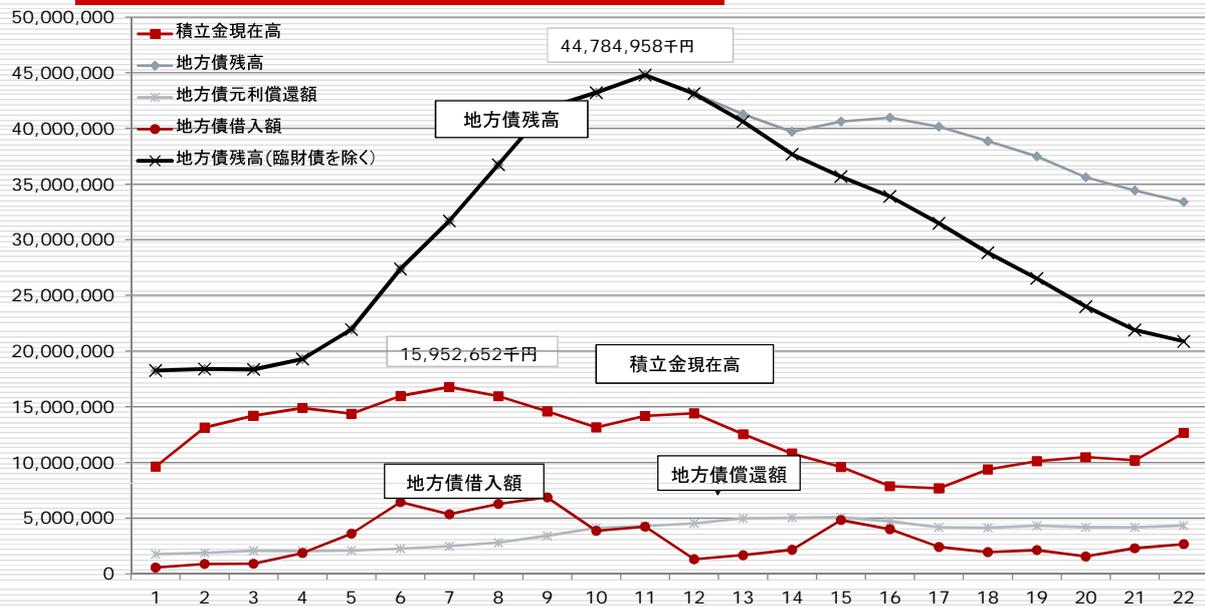
(単位:千円)



14

地方債残高と基金積立金 (普通会計ベース)

(単位:千円)



15

財政指標等について

① 主な指標推移 (平成17年度～平成22年度の普通会計決算)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22
経常収支比率(%)	96.0	92.0	96.1	93.8	95.6	89.6
公債費負担比率(%)	12.7	12.3	13.1	12.9	12.8	12.3
財政力指数	0.980	0.996	1.005	1.010	1.004	0.971
地方債現在高	402億	389億	375億	356億	344億	334億
基金現在高	77億	94億	101億	105億	102億	127億
うち財政調整基金現在高	9億	20億	27億	31億	30億	56億

② 財政健全化比率 (地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出)

※佐倉市の平成22年度決算の数値は、

「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は赤字でないため、数値表示なし

「実質公債費比率」は、公債費の標準財政規模に対する割合。佐倉市は6.6%

「将来負担比率」は、公債費や退職引当金等の将来負担の標準財政規模に対する割合。佐倉市は数値表示なし

16

参考 予算について

- ① 予算とは 地方自治法(以下「法」)第210条～
佐倉市の一年間の行政活動について、その予定を金銭で表したもの、金銭的な支出を伴う行政活動には、予算の裏づけが必要
 - ・会計年度⇒毎年4月1日から翌年3月31日まで (法208条)
 - ・歳入予算⇒あくまでも見積もり。予算額以上の収入も差し支えない。
 - ・歳出予算⇒予算に定めのない支出はできない。また、金額についても、予算額がその上限となる。
- ② 予算の内容
「歳入歳出予算」
「継続費」「繰越明許費」「債務負担行為」
「地方債」「一時借入金」「歳出予算の流用」
- ③ 予算の種類
「当初予算」「補正予算」「暫定予算」

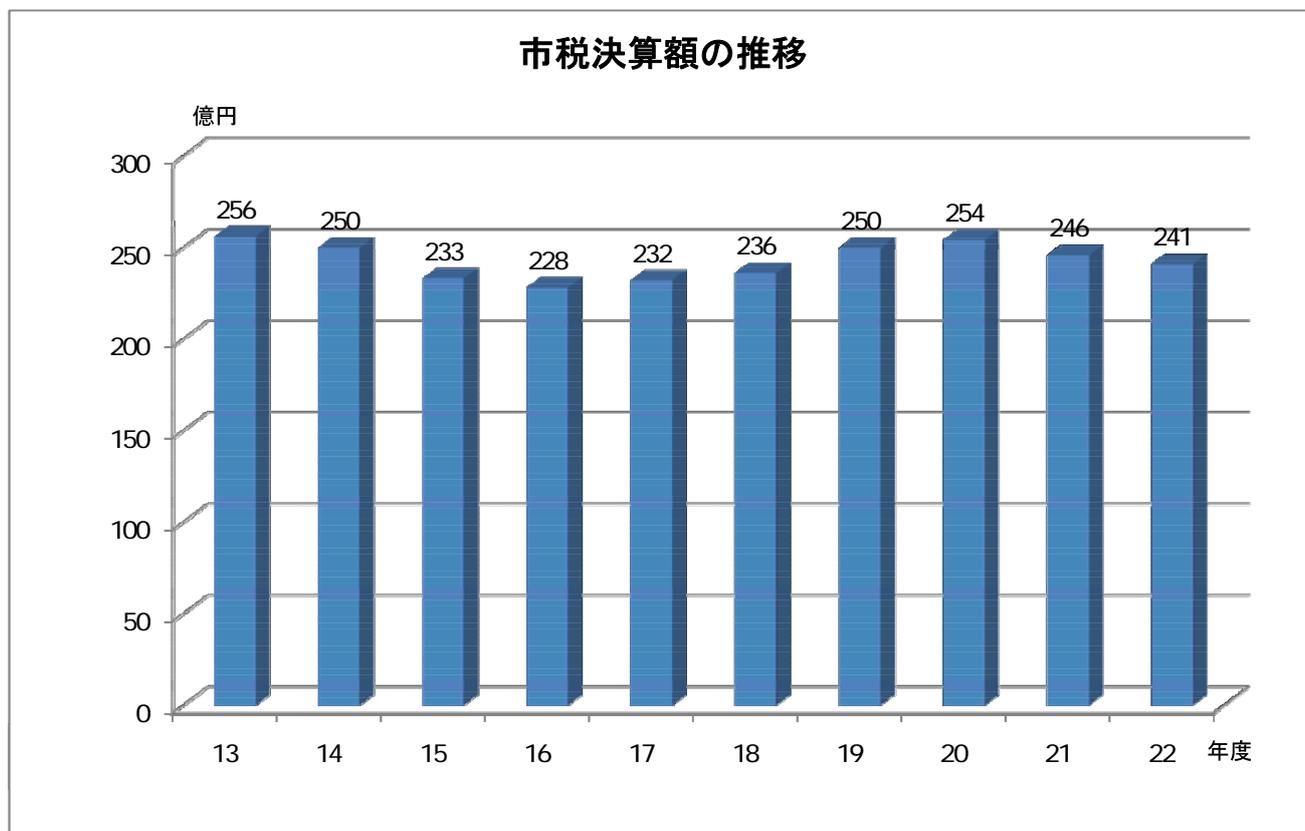
17

参考 会計について

- ① 一般会計 法209条
地方公共団体の会計の中心をなすもので、行政運営の基本的な経費を網羅した会計。通常経費は一般会計で経理する。
- ② 特別会計・・・佐倉市は現在7の特別会計
歳出(支出)に充当すべき歳入があり、会計を別にして収支を明らかにしてわかりやすくするために設置。佐倉市の特別会計は、
国民健康保険、公共用地取得事業、下水道事業、農業集落排水事業
介護保険、災害共済事業、後期高齢者医療
- ③ 普通会計
総務省が行う全自治体への決算に関する統計調査があり、その中で、全国の市町村との比較ができるように統一会計区分として定めたもの。
経常収支比率などの財政指標は、この会計に基づいて算出している。

18

市税決算額の推移

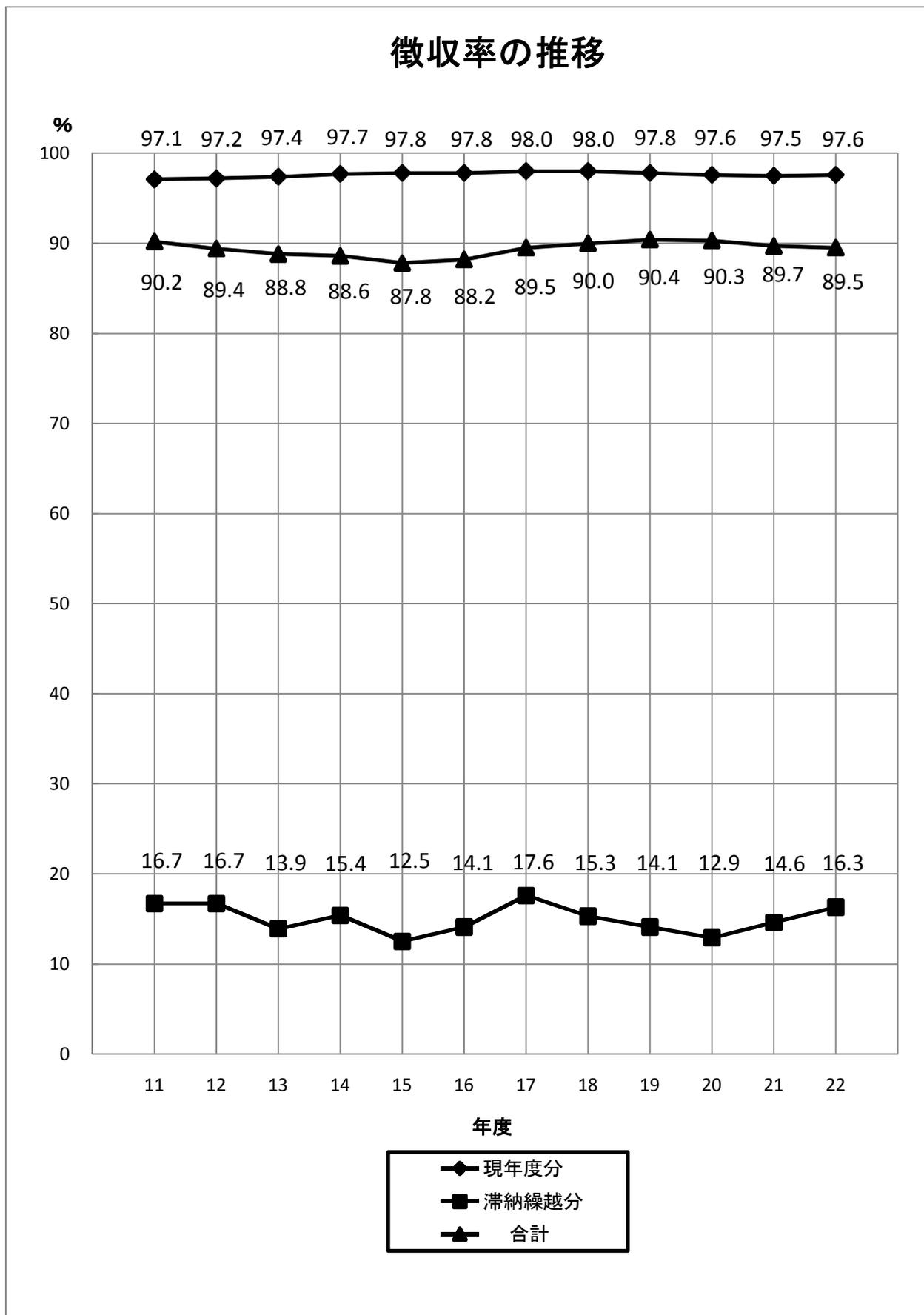


平成24年度 市税の要求状況

単位：千円

区分	平成23年度			平成24年度(要求)			予算額の増減	
	調定額	予算額	収納率	調定額	予算額	収納率		
市民税	個人	11,976,944	10,876,921	90.82%	12,522,565	11,352,198	90.65%	475,277
	法人	1,152,239	1,125,533	97.68%	1,123,882	1,097,076	97.61%	△ 28,457
	計	13,129,183	12,002,454	91.42%	13,646,447	12,449,274	91.23%	446,820
固定資産税	10,222,595	8,848,561	86.56%	9,670,103	8,397,133	86.84%	△ 451,428	
軽自動車税	188,092	162,315	86.30%	192,753	166,526	86.39%	4,211	
市たばこ税	989,658	989,658	100.00%	895,446	895,446	100.00%	△ 94,212	
特別土地保有税	25,405	1,016	4.00%	1	1	100.00%	△ 1,015	
都市計画税	1,923,685	1,653,951	85.98%	1,819,845	1,571,644	86.36%	△ 82,307	
計	26,478,618	23,657,955	89.35%	26,224,595	23,480,024	89.53%	△ 177,931	

徴収率の推移



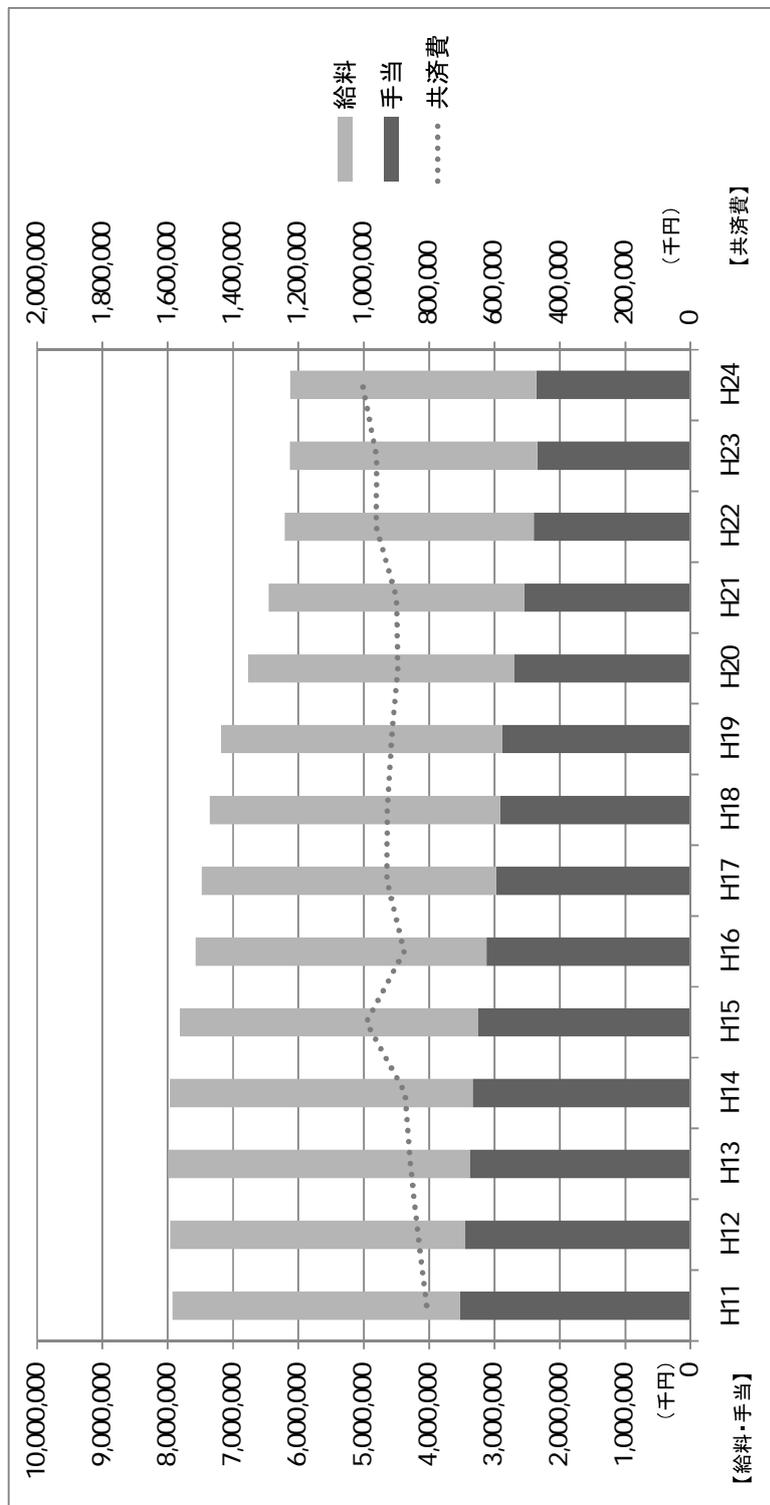
一般職の給与について(一般会計)

【単位：千円】

区分	給与費		共済費	合計
	給料	職員手当 計		
平成 24 年度	3,767,298	2,357,063	1,003,371	7,127,732
平成 23 年度	3,780,677	2,346,817	961,356	7,088,850
増減	▲13,379	10,246	42,015	38,882

一般職員の給料については、新規採用職員、退職職員の出入り等により、総額として▲13,379千円となっております。手当につきましては、時間外勤務手当の増加に対して、期末手当、勤勉手当支給月数の変動が無かったこと等から、10,246千円の増となっております。共済費については、負担金率の大幅な上昇が見込まれることから、42,015千円増となっており、合計で38,882千円増となっています。

一般職職員の10年間の人件費推移(一般会計)



【単位:千円】

年度	給料	手当	合計	共済費
平成11年度	4,398,313	3,528,872	7,927,185	807,725
平成12年度	4,509,473	3,450,854	7,960,327	834,354
平成13年度	4,610,951	3,381,368	7,992,319	857,736
平成14年度	4,635,162	3,335,192	7,970,354	874,091
平成15年度	4,557,802	3,258,493	7,816,295	992,419
平成16年度	4,449,365	3,122,930	7,572,295	876,671
平成17年度	4,502,214	2,977,123	7,479,337	929,690
平成18年度	4,438,739	2,917,184	7,355,923	928,751
平成19年度	4,302,614	2,879,932	7,182,546	915,225
平成20年度	4,077,688	2,691,515	6,769,203	896,216
平成21年度	3,914,335	2,542,005	6,456,340	900,549
平成22年度	3,810,933	2,399,823	6,210,756	961,903
平成23年度	3,780,677	2,346,817	6,127,494	961,356
平成24年度	3,767,298	2,357,063	6,124,361	1,003,371

(各年度予算書の給与費明細書より抜粋)
(見込み)

各市町村においては、給与情報等について、住民等が団体間の比較分析を行うことができるよう、ホームページ上において、統一的内容の公表を行っています。

佐倉市のような一般市は、国において、人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）から、右の団体を「類似団体」として分類されています。（全国では29団体：県内のみ記載）

この類似団体と佐倉市を比較いたしますと、本市の給与費は比較的低い状況にある言うことができます。

各市 給与・定員管理の等の公表より (各市 HP 公表資料より:H21 普通会計決算)	
区分	1人あたり給与費
市川市	7,592,995 円
松戸市	7,226,597 円
浦安市	7,048,654 円
八千代市	7,031,030 円
習志野市	6,505,457 円
佐倉市	6,686,974 円
流山市	6,929,793 円
(参考：近隣同規模団体)	
成田市	7,141,846 円
四街道市	6,812,747 円

特別職の報酬について

【参考：千葉県内類似団体特別職の報酬の状況】
 佐倉市のような一般市は、人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）により、国によって「[類似団体](#)」として分類されている。佐倉市の特別職の報酬は類似団体の中でも低い水準となっている。

市長、副市長等特別職の毎月の報酬月額は平成23年度と同様、市長が月額940,000円、副市長が800,000円となっている。（議員については平成23年度に2万円づつ引き下げられている。）

なお、期末手当についても、昨年と同様、3.90月となっている。

区分	市長	副市長	議長	副議長	議員
市川市	1,016,000円	837,000円	724,000円	652,000円	604,000円
松戸市	1,050,000円	860,000円	720,000円	660,000円	590,000円
浦安市	1,000,000円	830,000円	630,000円	560,000円	520,000円
八千代市	980,000円	830,000円	520,000円	480,000円	460,000円
習志野市	950,000円	810,000円	540,000円	500,000円	480,000円
佐倉市	940,000円	800,000円	520,000円	480,000円	460,000円
流山市	926,200円	799,700円	547,750円	487,950円	458,150円

佐倉市の職員数と対人口比率

【各年度4月1日現在】

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人口	172,181	173,548	174,078	174,624	175,033	175,573	175,118	174,984	175,126	175,134	175,601	175,914	176,169
職員数	1,178	1,178	1,171	1,168	1,151	1,132	1,111	1,101	1,085	1,047	1,019	993	989
職員1人当り人口	146.2	147.3	148.7	149.5	152.1	155.1	157.6	158.9	161.4	167.2	172.3	177.2	178.1

平成11年度から比較すると、人口は172,181名から176,169名と3,988名増加しているにもかかわらず、1,178名であった職員は、平成23年度には▲189名の989名となっており、職員1人でカバーする人口数も、数値上は146.2人から178.1人と県内でも有数の数値に上昇しています。

〔福祉・健康・子育て・教育〕

「生活保護費等給付事業」 社会福祉課	…………… P. 22
「障害者介護給付事業」 障害福祉課	……………P. 24
「放射性物質対策事業(保育園分)」 子育て支援課	……………P. 30
「民間保育園施設整備助成事業」 子育て支援課	……………P. 32
「病児・病後児保育事業」 子育て支援課	……………P. 34
「家庭児童支援事業」 児童青少年課	……………P. 36
「健康医療相談事業」 健康増進課	……………P. 38
「小学校施設改築・改造事業」 教育総務課	……………P. 40
「中学校施設改築・改造事業」 教育総務課	……………P. 42
「放射性物質対策事業(学校給食分)」 指導課	……………P. 46
「コミュニティカレッジ活動事業」 社会教育課	……………P. 48
「コミュニティカレッジ施設整備事業」 社会教育課	……………P. 50

【予算事業名〔細事業名〕または説明事業名】		担当 福祉部社会福祉課				
生活保護費等給付事業						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,422,427,000 円		1,812,027,000 円	50,000,000 円		諸収入 6,290,000 円	554,110,000 円

【事業の概要】

生活保護法に基づき、被保護者に対して生活保護費を支給する。

生活保護法の規定により、世帯単位の原則に基づき、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、生業扶助、出産扶助、葬祭扶助等を給付する事業である。給付は佐倉市で支出するが、かかった費用の 3/4 が国庫支出金として交付される。また、長期入院患者等の居住地が無い保護受給者への給付費相当分については、県支出金として交付される。

近年の長引く経済不況の影響から、生活保護受給者は増加傾向であり、市の歳出に占める割合も比例して増加している。

【事業の目的及びその効果】

国が、生活に困窮する全ての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。また、各種扶助を給付することによって、生活保護受給世帯が困窮状態から脱し、最低限の経済的基盤が構築されるため、自立した生活への復帰を目指す活動に専念できるという効果がある。

【予算事業名または説明事業名】	担当 福祉部社会福祉課
生活保護費等給付事業	

【事業費の内訳】	
(1) 生活扶助費 《 53,833円×1,299人×12ヶ月 》	839,149千円
(2) 住宅扶助費 《 44,316円×774世帯×12ヶ月 》	411,608千円
(3) 教育扶助費 《 11,985円×138人×12ヶ月 》	19,848千円
(4) 医療扶助費 《 78,674円×1,134人×12ヶ月 》	1,070,596千円
(5) 出産扶助費 《 (202,000円+200,000円)×1人 》	402千円
(6) 葬祭扶助費 《 199,000円×14人 》	2,786千円
(7) 生業扶助費 《 17,376円×57人×12ヶ月 》	11,886千円
(8) 介護扶助費 《 31,469円×148人×12ヶ月 》	55,889千円
(9) 保護施設事務費 《 846,840円×12ヶ月 》	10,163千円
(10) 差額ベッド料 《 5,000円×20日×1人 》	100千円
<p>※単価は、平成 22 年度実績から算出した平均月額である。 ※人数等は、過去の推移から予想した平成 24 年度の推定値である。</p>	
事業費計	2,422,427千円

【特記事項】	【予算科目】一般会計 3款4項2目 民生費－生活保護費－扶助費
	【基本計画】
	【市長マニフェスト】
	【根拠法令】 生活保護法 佐倉市差額ベッド料給付条例

【予算事業名】		担当 福祉部障害福祉課				
障害者介護給付事業						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,324,302,000 円		657,608,000 円	335,173,000 円			331,521,000 円

【事業の概要】

障害者自立支援法に規定された、ホームヘルパーサービスなどを利用するための介護給付費及び特例介護給付費の支給等を行う事業です。

1. 障害者自立支援法

障害者自立支援法は、障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう必要な支援を行い、地域で安心して暮らせる社会の実現を目指して平成17年に制定され、平成18年から施行されました。

2. 障害者自立支援法に規定された給付

法に規定された給付(自立支援給付)には次のものがあります。

○介護給付(今回の対象事業で、詳細は次の3で説明します)

○訓練等給付(身体障害者や精神障害者が自立した生活を送るための自立訓練サービスや、就労に向けた知識や能力向上のための就労移行支援サービスと就労継続支援サービス及び夜間や休日に共同生活を行うグループホーム)

- 自立支援医療(更生医療、育成医療)(障害の軽減や進行の防止、機能回復のための手術等の治療に対する公費負担医療制度)
- 自立支援医療(精神通院医療)(精神疾患による継続外来通院診療に対する公費負担医療制度)
- 補装具(義肢や装具、車いす、補聴器など身体障害者の身体機能を補完、代替するための用具等の交付、修理制度)

3. 介護給付の種類及び内容

○訪問系サービス

- ・居宅介護(ホームヘルパーサービス)
- ・重度訪問介護(重度の肢体不自由者に対し、自宅での入浴、排泄などの介護や、外出時の移動介護を総合的に提供するサービス)
- ・行動援護(自己判断能力が制限されている知的障害者などに対し、危険を回避するための支援などを行うサービス)
- ・同行援護(視覚障害により移動に著しい困難を有する障害者に対し、視覚的情報の支援や移動の援護などを行うサービス)

○日中活動系サービス

- ・生活介護(常に介護が必要な障害者に対し、日中に食事や排せつの介護等や創作活動、生産活動の機会を提供するサービス)
- ・児童デイサービス(障害児に対し、日常生活基本動作の指導や、

集団生活適応訓練を行うサービス)

- ・短期入所(ショートステイサービス)
- ・療養介護(医療と常時介護を必要とする障害者に対し、医療機関で療養管理や看護、介護及び日常生活の世話をを行うサービス)

○居住系サービス

- ・施設入所支援(障害者支援施設に入所する障害者に対し、夜間や休日に介護等を行うサービス)
- ・共同生活介護(夜間や休日に介護を受けながら共同生活を行うケアホーム)

4. 特定障害者特別給付費

3で述べた介護給付以外に介護給付事業からは特定障害者特別給付費(補足給付)を給付しています。

この給付費には、次の2種類があります。

- ・施設に入所している低所得の障害者に対し、光熱費などの実費負担を軽減するための給付
- ・グループホームやケアホームに居住している低所得の障害者に対し、家賃の実費負担を軽減するための給付
(平成23年10月より給付開始)

5. 介護給付事業の実績等比較

○給付費(決算及び予算額)

単位:円

年度	21年度決算	22年度決算	23年度予算
給付費	770,364,757	918,818,674	987,369000

○給付実績

	21年度決算		22年度決算		23年度予算	
	件数	利用量	件数	利用量	件数	利用量
訪問系サービス	969	8,872 時間	1,310	11,890 時間	1,559	14,316 時間
日中活動系サービス	3,742	44,021 日	4,268	57,801 日	4,891	63,889 日
居住系サービス	858	24,755 日	1,198	35,050 日	1,497	40,512 日

障害者自立支援法によるサービスが開始されて以降、給付額及び給付実績は大幅に増加しています。

これは、障害者の数が増えたことに加え、サービス認知度の高まりや、障害者の社会参加機会の増加により、サービス利用の件数・利用量ともに増加したためと思われます。

【事業の目的及びその効果】

サービスを利用することにより、障害者が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことが期待できます。

【予算事業名】	担当 福祉部障害福祉課
障害者介護給付事業	

【事業費の内訳】	
○審査手数料	2 千円
○扶助費	
・訪問系サービス(見込み 延べ 1,945 件)	115,954 千円
・日中活動系サービス(見込み 延べ 27,800 件)	939,413 千円
・居住系サービス(見込み 延べ 2,000 件)	222,899 千円
・特定障害者特別給付費(施設入所)	29,050 千円
・特定障害者特別給付費(グループホーム等)	7,800 千円
・その他の給付 計	9,184 千円
事業費計	1,324,302 千円
【特記事項】	【予算科目】 一般会計 3款1項6目 民生費－社会福祉費－障害者自立支援 福祉費
	【基本計画】
	【市長マニフェスト】
	【根拠法令】 障害者自立支援法

【予算事業名】 放射性物質対策事業(保育園分)

別紙様式 1

【予算事業名〔中事業名〕または説明事業名】		担当 健康こども部子育て支援課				
放射性物質対策事業(保育園分)						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
328,000 円						328,000 円

【事業の概要】

食品放射能測定システムを使用し、保育園給食食材の放射性物質の測定を行うことにより、食材の安全を確認する。具体的には、市内公私立保育園 18 園の給食食材を、使用日の前日に毎日 2 園ずつ、1 回につき 2 品目程度測定する。

事業費は、公立保育園 8 園の、測定用食材及び洗剤等の購入に係る経費である。

なお、測定システムについては、8 月補正で予算計上し、平成23年度中に納品予定。

【事業の目的及びその効果】

保育園で使用する食材を測定することにより、給食の安全性を確認するとともに、保護者に対し安全性を PR することができ、もって不安の解消を図ることができる。

【予算事業名】 放射性物質対策事業(保育園分)

別紙様式 2

【予算事業名〔中事業名〕または説明事業名】	担当 健康こども部子育て支援課
放射性物質対策事業(保育園分)	

【事業費の内訳】	
○事業用消耗品	
測定用食材費 1kg当たり平均単価 800 円×2 品×公立保育園 8 園 ×2 回/月×12 か月	307,200円 308千円
測定用消耗品(洗剤・ブラシ等)	20,000円 20千円
<hr/>	
事業費計	328千円
【特記事項】	【予算科目】一般会計 3款3項4目 民生費－児童福祉費－保育園費
	【基本計画】
	【市長マニフェスト】
	【根拠法令】

【予算事業名】 民間保育園施設整備助成事業

別紙様式 1

【予算事業名〔中事業名〕または説明事業名】		担当 健康こども部子育て支援課				
民間保育園施設整備助成事業						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
172,818,000 円			115,212,000 円			57,606,000 円

【事業の概要】

民間における保育園施設整備事業に対し、国の「安心こども基金」制度を活用し、その経費の一部を補助するもの。

対象は、市内社会福祉法人が設置する既存保育園の建替えであるが、あわせて定員を増員する予定である。

【事業の目的及びその効果】

保育園定員数を増加することができ、もって待機児童の解消に資することができる。

【予算事業名〔中事業名〕または説明事業名】	担当 健康こども部子育て支援課
民間保育園施設整備助成事業	

【事業費の内訳】	
○民間保育園施設整備費補助金	172,818,000円
※安心こども基金の基準額により算定	
事 業 費 計	172,818,000円

<p>【特記事項】 「佐倉市次世代育成支援行動計画(後期計画)」には、認可保育園の定数を平成26年度までに1,800人(H23.12 現在 1,575人)とする目標事業量を設定している。</p> <p>安心こども基金は国の制度であるが、都道府県が基金を設置し実施するものとされている。</p>	<p>【予算科目】一般会計 3款3項4目 民生費－児童福祉費－保育園費</p>
	<p>【基本計画】 思いやりと希望にみちたまちづくり／安心して子どもを産み育て、子育てしやすいまちにします／保育サービスの拡充を図ります</p>
	<p>【市長マニフェスト】 保育所、子供園等幼保一元化施設等の整備や保育ママ制度の促進</p>
	<p>【根拠法令】 ・安心こども基金管理運営要領 ・千葉県安心こども基金事業費補助金交付要綱</p>

別紙様式 1

【予算事業名〔中事業名〕または説明事業名】		担当 健康こども部子育て支援課				
病児・病後児保育事業						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,870,000 円			3,946,000 円		1,080,000 円	4,844,000 円

【事業の概要】

市内に居住または市内の保育園等に通う0歳から小学校3年生までの児童が、病気の回復期で集団保育が困難な期間、または病気の回復期でないが当面病状の急変が認められない場合、病院等に併設した専用施設で一時的に預かる事業。

現在、来年度中の事業開始に向け、委託予定先である東邦大学医療センター佐倉病院と詳細について協議中である。

【事業の目的及びその効果】

保護者の子育てと就労の両立が図られ、もって児童の健全な育成が期待でき、多様な保育サービスの提供に資することができる。

【予算事業名〔中事業名〕または説明事業名】	担当 健康こども部子育て支援課
病児・病後児保育事業	

【事業費の内訳】	
○病児・病後児保育事業委託料	
822,500円/月×12か月=9,870千円	9,870千円

事業費計	9,870千円
【特記事項】 「佐倉市次世代育成支援行動計画(後期計画)」 には、平成26年度までに1か所(定員3人)での 実施を目標として設定している。	【予算科目】 一般会計 3款3項1目 民生費－児童福祉費－児童福祉総務費
	【基本計画】 思いやりと希望にみちたまちづくり／安 心して子どもを産み育て、子育てしやす いまちにします／保育サービスの拡充を 図ります
	【市長マニフェスト】 親が余裕を持って子育てができる、子育て 支援の一層の充実
	【根拠法令】 ・病児・病後児保育事業実施要綱 ・保育対策等促進事業費補助金交付要綱

別紙様式 1

【予算事業名】		担当 健康こども部児童青少年課				
家庭児童支援事業費						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,792,000 円		896,000 円				896,000 円

【事業の概要】

平成17年度より、育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、保健師等による具体的な養育に関する助言、指導等を実施している。加えて、安定した養育が可能になるよう支援するため、育児支援ヘルパーを派遣する。

また、併せて支援者の資質向上のための研修を実施する。

【事業の目的及びその効果】

養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、育児に関する指導、養育や家事の支援を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保することを目的とする。

養育支援訪問事業により、当該家庭に必要な支援を行うことで虐待の発生予防につながる。

【予算事業名】	担当 健康こども部児童青少年課
家庭児童支援事業費	

【事業費の内訳】	
○報償費 訪問支援者研修講師謝礼 年 5 回20,000円×5回=100千円 ○委託料 ヘルパー派遣 1,692千円 (育児支援・家事援助)	100千円 1,692千円
事 業 費 計	1,792千円

【特記事項】 平成 17 年度の家庭児童相談件数は、272 件だったが、平成 22 年度は、469 件に増加している。また、児童虐待の相談対応件数は、平成 17 年度 132 件、平成 22 年度は 200 件と増加している。	【予算科目】 一般会計 3 款 3 項 2 目 家庭児童支援事業費
	【基本計画】 思いやりと希望にみちたまちづくり／子どもが安全に暮らせるまちにします／児童虐待防止対策を進めます
	【市長マニフェスト】
	【根拠法令】 ・児童福祉法 ・次世代育成支援対策推進法

別紙様式 1

【予算事業名】		担当 健康こども部健康増進課				
健康医療相談事業						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,783,000 円						11,783,000 円

【事業の概要】

健康や医療に関する市民の不安や悩みを解消するために、医師や保健師などの専門家からのアドバイスを24時間年中無休の体制でフリーダイヤルによる電話相談を受けられる電話相談事業を委託するもの。

相談を受け付ける内容

- ①健康に関すること、 ②医療に関すること、 ③育児に関すること
- ④介護に関すること、 ⑤メンタルヘルスに関すること
- ⑥夜間・休日の医療機関案内に関すること、⑦医療機関の情報に関すること

【事業の目的及びその効果】

健康・医療等に関する市民の不安や悩みを解消することで、より安全・安心な生活を送れるよう、健康・医療の相談体制を整備することを目的とする。

【予算事業名】	担当 健康こども部健康増進課
健康医療相談事業	

【事業費の内訳】	
○需用費	
印刷製本費 366 千円(啓発用案内チラシ)	366千円
○役務費	
手数料 539 千円(新聞折込)	539千円
○委託料	
健康医療相談業務委託料 10,878 千円	10, 878千円
事業費計	11, 783千円

【特記事項】	【予算科目】一般会計 4 款 1 項 2 目 衛生費－保健衛生費－保健衛生費
	【基本計画】思いやりと希望にみちたまちづくり／市民の健康づくりを支えるまちにします／市民とともに地域の健康づくりを推進します
	【市長マニフェスト】暮らしやすい生活環境の整備／健康生活増進対策／疾病、傷害の予防等健康生活保持増進対策を推進する。
	【根拠法令】

別紙様式 1

【予算事業名】 小学校施設改築・改造事業		担当 教育委員会 教育総務課				
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
667,299,000 円		91,353,000 円		69,100,000 円		506,846,000 円

【事業の概要】

教育環境の向上と耐震化を図るため、耐震診断により補強が必要とされる小学校教育施設の耐震補強工事を実施する。

事業内容としては、平成23・24年度の継続事業として、校舎（内郷小、南志津小）及び体育館（佐倉小、印南小、和田小）の計5校、平成24・25年度の継続事業として、佐倉小校舎の耐震補強工事の委託料と工事費を計上した。

また耐震補強設計委託料として西志津小体育館、井野小校舎、上志津小体育館、根郷小校舎、千代田小体育館、佐倉東小校舎について計上した。

併せて、現在、施工中の臼井小校舎の耐震補強工事に関連して、 I_s 値0.25と耐震性が低い第6棟校舎を解体するための工事費を計上した。

また、過大規模校対策として平成15年度から賃貸借契約を実施している井野小学校及び西志津小学校の仮設教室の平成24年度分の賃貸借料を計上した。

【事業の目的及びその効果】

耐震補強工事を行うことにより、地震発生時においても安全性が保たれる。仮設教室の賃貸借により必要な教室数を確保できる。

別紙様式 2

【予算事業名】	担当 教育委員会 教育総務課
小学校施設改築・改造事業	

【事業費の内訳】		
○佐倉小学校体育館耐震補強工事(継続事業 H23~H24) (全体162,572千円) H24年分	146,314千円	146,314千円
○内郷小学校校舎耐震補強工事(継続事業 H23~H24) (全体84,105千円) H24年分	75,694千円	75,694千円
○南志津小学校校舎耐震補強工事(継続事業 H23~H24) (全体142,853千円) H24年分	128,567千円	128,567千円
○印南小学校体育館耐震補強工事(継続事業 H23~H24) (全体102,089千円) H24年分	92,015千円	92,015千円
○和田小学校体育館耐震補強工事(継続事業 H23~H24) (全体99,099千円) H24年分	89,189千円	89,189千円
○佐倉小学校校舎耐震補強工事(継続事業 H24~H25) (全体379,187千円) H24年分	37,919千円	37,919千円
○耐震補強設計業務委託(債務負担行為) 西志津小学校体育館、井野小学校校舎、上志津小学校 体育館、根郷小学校校舎、千代田小学校体育館、佐倉 東小学校校舎	55,924千円	55,924千円
○臼井小学校校舎解体工事 鉄骨造、延床面積 842㎡	27,090千円	27,090千円
○仮設教室賃借料 井野小学校、西志津小学校	14,587千円	14,587千円
事業費計		667,299千円

【特記事項】	【予算科目】 一般会計 9款2項3目 教育費—小学校費—学校建設費
	【基本計画】 英知を伝え、心豊かに明日を育むまちづくり／学校で楽しく安心して学べるまちづくり
	【市長マニフェスト】 信頼される学校づくり
	【根拠法令】 地方自治法、義務教育諸学校等施設費国庫負担法、地震防災対策特別措置法

別紙様式 1

【予算事業名】 中学校施設改築・改造事業		担当 教育委員会 教育総務課				
予 算 要 求 額	財 源	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
390,060,000 円	内 訳	88,149,000 円		94,978,000 円		206,933,000 円

【事業の概要】

教育環境の向上と耐震化を図るため、耐震診断により補強が必要とされる中学校教育施設の耐震補強工事及び改築工事を実施する。

上志津中学校校舎第1棟、第10棟はIs値0.37、0.34と耐震性が低いため、平成23・24年度の継続事業として、耐震補強工事を実施する。当初予算には平成24年度分の施工監理委託料と工事費を計上した。

上記工事に関連して一時的に教室数が不足することから、これを解消するための仮設教室の賃借料を計上した。

併せて、臼井中学校校舎及び体育館における耐震補強工事のための設計業務委託料を計上した。

また現在、施工中の志津中学校校舎耐震補強工事において、校舎間の渡り廊下が補強できないため改築することとし、そのための設計業務委託料と工事費を計上した。併せて、老朽化の激しい鉄骨階段の改修工事費を計上した。

【事業の目的及びその効果】

耐震補強および改築工事及びを行うことにより、地震発生時における施設の安全性が保たれる。また、近隣住民の避難場所としても使用が可能になる。

別紙様式 2

【予算事業名】	担当 教育委員会 教育総務課
中学校施設改築・改造事業	

【事業費の内訳】	
○上志津中学校校舎耐震補強工事（継続事業 H23～H24） 第 1 棟 鉄筋コンクリート造4階建て 延床面積 2450 m ² 第 10 棟 鉄筋コンクリート造4階建て 延床面積 1,747 m ² （全体 449, 670千円） H24年分 348, 800千円	348, 800千円
○上志津中学校仮設教室賃貸借 （債務負担行為 H24～H27 全体額17, 220千円） 平成24年度分 建物賃借料 5, 438千円	5, 438千円
○臼井中学校校舎及び体育館耐震補強設計業務委託 （債務負担行為 H24～H25 全体額17, 440千円） 平成24年度分（全体額の30%） 5, 232千円	5, 232千円
○志津中学校渡り廊下等改築工事 改築設計業務委託料 1, 800千円 改築工事費 20, 790千円 鉄骨階段改修工事 8, 000千円	30, 590千円
事業費計 390, 060千円	
【特記事項】	【予算科目】 一般会計 9款3項3目 教育費－中学校費－学校建設費
	【基本計画】 英知を伝え、心豊かに明日を育むまちづくり／学校で楽しく安心して学べるまちづくり
	【市長マニフェスト】 信頼される学校づくり
	【根拠法令】 地方自治法、義務教育諸学校等施設費国庫負担法、地震防災対策特別措置法

別紙様式 3

参考資料

【耐震化率】

(S57年以降の棟数+S56年以前の耐震改修の必要のない棟数)÷全棟数
佐倉市の耐震化率 (H23年度末見込み)

《小学校》 (52棟 + 15棟) ÷ 98棟 = 68.4%

《中学校》 (33棟 + 5棟) ÷ 44棟 = 86.4%

全体 (85棟 + 20棟) ÷ 142棟 = 73.9%

○全国の耐震化率は80.3% ○千葉県耐震化率は71.6% (H23年4月1日)

【耐震化の必要な建物棟数】 □S56年以前に建築されたもの

《小学校》 全23校で 98棟内 15校の 31棟で耐震化が必要

《中学校》 全11校で 44棟内 4校の 6棟で耐震化が必要

全体 全34校で 142棟内 19校の 37棟で耐震化が必要

【これまでに実施した耐震化工事】

《小学校》 全体 7校 11棟 (校舎7棟、体育館4棟)

- | | | | |
|--------------|----|-------|----|
| 1. 根郷小学校体育館 | 改築 | H9年度 | |
| 2. 志津小学校体育館 | 改築 | H10年度 | |
| 3. 臼井小学校校舎 | 改築 | H14年度 | 2棟 |
| 4. 南志津小学校体育館 | 改築 | H17年度 | |
| 5. 和田小学校校舎 | 補強 | H21年度 | |
| 6. 西志津小学校校舎 | 補強 | H21年度 | 2棟 |
| 7. 上志津小学校校舎 | 補強 | H22年度 | 2棟 |
| 8. 臼井小学校体育館 | 改築 | H23年度 | |

《中学校》 全体 5校 7棟 (校舎3棟、体育館4棟)

- | | | | |
|--------------|----|-------|----|
| 1. 佐倉中学校体育館 | 改築 | H9年度 | |
| 2. 南部中学校体育館 | 改築 | H12年度 | |
| 3. 上志津中学校体育館 | 改築 | H17年度 | |
| 4. 臼井中学校校舎 | 補強 | H21年度 | 2棟 |
| 5. 佐倉中学校校舎 | 改築 | H21年度 | |
| 6. 志津中学校体育館 | 改築 | H22年度 | |

【予算事業名】 放射性物質対策事業(学校給食分)

別紙様式 1

【予算事業名〔中事業名〕または説明事業名】		担当 教育委員会 指導課				
放射性物質対策事業(学校給食分)						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
795,000 円						795,000 円

【事業の概要】

平成23年度に購入する(平成24年3月搬入予定)食品放射能測定機器(2台)により、学校給食用食材の放射能検査を行う。

測定機器1台あたり、1日1校ずつ、給食に使用する食材の中から2品目を選定し、給食当日の朝に検査を実施していく。

放射能検査用食材の購入費用及び放射能検査に係る消耗品の購入費用を計上する。

【事業の目的及びその効果】

学校給食には、安全と安心が最も求められるものであり、実際に給食に使用される食材の放射能検査を実施することにより、給食の安全と安心に資することを目的とする。

食材の安全性を確認していくことにより、学校給食の安心を確保することができ、食材への不安の軽減が図られる。

【予算事業名】 放射性物質対策事業(学校給食分)

別紙様式 2

【予算事業名または説明事業名】	担当 教育委員会 指導課
放射性物質対策事業(学校給食分)	

【事業費の内訳】	
○食品放射能検査用食材購入費 800円(平均)×4品×22日×11月=775千円	775千円
○食品放射能検査用消耗品費 20,000円×1か所=20千円	20千円
事 業 費 計	795千円
【特記事項】 検査用消耗品費は、放射性物質対策事業(保育園分)と1か所分ずつ計上	【予算科目】一般会計 9款6項3目 教育費－保健体育費－学校給食費
	【基本計画】自然環境の保全・安全に配慮した生活環境の確立／自然環境が保全されたまちにします／公害の防止、汚染の回復を図ります
	【市長マニフェスト】
	【根拠法令】 学校給食法 食品衛生法

別紙様式 1

【予算事業名〔中事業名〕または説明事業名】		担当 教育委員会 社会教育課				
コミュニティカレッジ活動事業〔2年制カレッジ・地域学びあい講座〕						

予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,781,000 円						1,781,000 円

【事業の概要】

① 2年制のコミュニティカレッジを千代田小学校敷地内に開設し、1年次は人間学・2年次は地域学を学び、居住地域で生活し、学習し、地域の課題解決への行動を起こすための手立てを学びます。

② 地域学びあい講座を開設します。

市民の手による企画と講師によって、市民が学べる講座を開設します。⇒市民の経験・知識・技術の継承、市民活動の実践発表とその手法を学べる機会をつくれます。

【事業の目的及びその効果】

居住地域に帰属し、自らの地域を形成していこうとする気概と行動についての意識の向上や近隣人との関係を見つめ直すきっかけを学びます。さらに地域を活性化するために、知の創造・継承・発展に貢献できる専門知識・技術を身につけた、あるいは身につけようとする地域の人材を育成します。

積極的に地域活動に参画できる手立ての学習機会を提供し、地域で共に生活する等の環境整備に寄与する人材の育成をはかります。

【予算事業名または説明事業名】	担当 教育委員会 社会教育課
コミュニティカレッジ活動事業	

【事業費の内訳】	
○賃金	事務補佐員 774千円 774千円
○報償費	講師謝礼金 625千円 625千円 (市民学びあい講座・コーディネーター養成講座等)
○需要費	182千円 182千円 事業用消耗品(60千円)・食糧費(22千円)・印刷製本費 (チラシ・募集要項・学習の成果等100千円)
○修繕料	50千円 50千円
○役務費	通信費 10千円 10千円
○委託料	清掃委託料 80千円 80千円
○使用料及び賃借料	バス借り上げ 60千円 60千円
事業費計	
1,781千円	
【特記事項】	【予算科目】一般会計9款 5項 1目 教育費—社会教育費—社会教育総務費
	【基本計画】 心豊かな人づくり、まちづくり 生涯学習による地域活動が盛んなまちにします
	【市長マニフェスト】 地域の持続的、安定的成長のため、次世代を担う地域の人材育成
	【根拠法令】 社会教育法

別紙様式 1

【予算事業名〔中事業名〕または説明事業名】		担当 教育委員会 社会教育課				
コミュニティカレッジ施設整備事業						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,255,000 円						11,255,000 円

【事業の概要】

千代田小学校敷地内に地域学習室を整備して、コミュニティカレッジを開設し、併せて児童・PTA・地域住民に学習の機会を提供します。

① コミュニティカレッジの学習拠点の教室を整備します。

駐車場の舗装工事、トイレ棟の床・雨漏り・修繕、トイレ便器の洋式化を行う。

② 学習できる環境整備のための什器・教育機器の購入。(50名程度の規模)

【事業の目的及びその効果】

居住地域に帰属し、自らの地域を形成していこうとする気概と行動についての意識の向上や近隣人との関係を見つめ直すきっかけを学びます。さらに地域を活性化するために、知の創造・継承・発展に貢献できる専門知識・技術を身につけた、あるいは身につけようとする地域の人材を育成します。

積極的に地域活動に参画できる手立ての学習機会を提供し、地域で共に生活する等の環境整備に寄与する人材の育成をはかります。

【予算事業名】 コミュニティカレッジ施設整備事業

別紙様式 2

【予算事業名または説明事業名】	担当 教育委員会 社会教育課
コミュニティカレッジ施設整備事業	

【事業費の内訳】	
○需要費	73千円
事務用・施設管理用消耗品	73千円
○役務費	226千円
通信費	226千円
○使用料及び賃借料	528千円
機器賃借(複写機・印刷機等)	528千円
○工事請負費	6,576千円
駐車場簡易舗装渡り廊下工事	3,948千円
和式トイレ改修洋式化	1,000千円
床張替え・雨漏り工事	1,628千円
○備品購入	3,852千円
教室開設に必要な教具備品	
机・いす・ロッカー・プロジェクター・ワイヤレスアンプ	
スクリーン・ビジュアルプレゼンター 等	
事業費計	11,255千円
【特記事項】	【予算科目】一般会計9款 5項 1目 教育費—社会教育費—社会教育総務費
	【基本計画】 心豊かな人づくり、まちづくり 生涯学習による地域活動が盛んなまちにします
	【市長マニフェスト】 地域の持続的、安定的成長のため、次世代を担う地域の人材育成
	【根拠法令】 社会教育法

〔市民生活・防災・総務等〕

「水源確保事業」 企画政策課	…………… P. 54
「インターネット等広報事業」 広報課	……………P. 56
「臨時災害 FM 放送事業」 広報課	……………P. 58
「障害者庁内就労推進事業」 総務課	……………P. 60
「議会公用車管理事業」 議会事務局	……………P. 62
「防災対策計画事業」 交通防災課	……………P. 64
「防災施設整備事業」 交通防災課	……………P. 66
「人間ドッグ助成事業[国民健康保険特別会計]」 「後期高齢者人間ドッグ助成事業」 健康保険課	……………P. 68
「放射性物質対策事業」 環境保全課	……………P. 70

【予算事業名〔細事業名〕または説明事業名】		担当 企画政策部企画政策課				
水源確保事業						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
85,406,000 円				19,000,000 円		66,406,000 円

【事業の概要】

上水道水源の確保を目的として、自己水源の不足分を補うため、印旛郡市広域市町村圏事務組合が実施する印旛広域水道用水供給事業(※)に対して、出資金及び負担金を支出する。

※水源＝奈良俣ダム、霞ヶ浦導水(建設中)、ハツ場ダム(建設中)、印旛沼開発(検討中)

○水道用水需給バランス(平成 22 年度)

一日最大配水量	56,762 m ³
一日最大供給水量	56,800 m ³
【内訳】・自己水源(恒久井戸分)	13,800 m ³
・自己水源(暫定井戸分)	25,000 m ³
・印旛広域水道用水供給事業からの受水	18,000 m ³

【事業の目的及びその効果】

印旛広域水道用水供給事業により、上水道の水源の確保及び長期安定供給化を図ることができる。

【予算事業名または説明事業名】	担当 企画政策部企画政策課
水源確保事業	

【事業費の内訳】	
○印旛広域水道用水供給事業負担金 ・奈良俣ダム、霞ヶ浦導水、印旛沼開発、 広域水道管理施設整備費の利息分、及び児童手当等	6,341 千円
○印旛広域水道用水事業出資金 ・ハツ場ダム整備分 ・奈良俣ダム、霞ヶ浦導水、印旛沼開発、 広域水道管理施設整備費の元金償還分	79,065 千円
	事業費計
	85,406 千円
【特記事項】	【予算科目】一般会計 4 款 3 項 2 目 衛生費-上水道費-上水道施設費 【基本計画】 都市基盤整備の充実/安定した水の供給 を行います 【市長マニフェスト】 【根拠法令】

別紙様式 1

【予算事業名〔中事業名〕または説明事業名】		担当 企画政策部広報課				
インターネット等広報事業						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,329,000 円						3,329,000 円

【事業の概要】

現在の佐倉市ホームページのウェブサーバが更新時期を迎えることに伴い、ホームページの管理運用システムを導入し、平成24年4月を予定に佐倉市ホームページのリニューアルを行います。

この新しい佐倉市ホームページを中心として、インターネット等の情報通信技術を活用した情報提供及び情報発信を行い、市民の利便性の向上を図るとともに、市内外へ佐倉の魅力を広くアピールします。

【事業の目的及びその効果】

平成24年4月に予定しているホームページのリニューアルにあたっては、新たに「CMS」すなわち「コンテンツマネジメントシステム」と呼ばれる、記事を管理するシステムを導入します。これにより、記事の作成から掲載がスムーズとなり、迅速な情報発信が可能となります。

利便性の向上については、皆様が求める情報に容易にたどり着けるよう一つの記事に対し、暮らしの場面別や、行政の分野別・組織別など、複数のルートからアクセスできる情報検索機能を用意し、検索性の向上を図ります。また、高齢者や障害者のかたを含むすべての人に優しいホームページとするため、音声読み上げ機能や文字の大きさ変更、ふりがな、自動翻訳等の機能も追加します。

【予算事業名または説明事業名】	担当 企画政策部広報課
インターネット等広報事業	

【事業費の内訳】		
○佐倉市ウェブサイト・コンテンツマネジメントシステム使用料 260,274 円(システム利用料) × 12 月 =	3,124 千円	3,124 千円
○佐倉市広告掲載料	125 千円	125 千円
○佐倉市PR用チラシ	80 千円	80 千円
事 業 費 計		3,329 千円

【特記事項】 平成 23 年度事業内容(CMS関連) ○佐倉市ウェブサイト・コンテンツマネジメントシステム導入事業 契 約 額 15,616,440 円 (月額 260,274 円) 契 約 期 間 23 年 8 月 8 日 ~ 29 年 3 月 31 日 使 用 期 間 24 年 4 月 1 日 ~ 29 年 3 月 31 日 ○佐倉市ウェブサイト新システム移行作業委託 契 約 額 9,303,000 円 契 約 期 間 23 年 10 月 24 日 ~ 24 年 3 月 16 日	【予算科目】 一般会計 2 款 1 項 5 目 総務費—総務管理費—広報費
	【基本計画】 誰もが必要な情報を得ることができ、自らの意見を市政に反映することができるまちにします
	【市長マニフェスト】
	【根拠法令】

【予算事業名〔中事業名〕または説明事業名】		担当 企画政策部広報課				
臨時災害 FM 放送事業						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,500,000 円						11,500,000 円

【事業の概要】

大災害が発生した際に、市民への情報伝達の確実な手段を確保するため、臨時に開局が許可される臨時災害 FM 放送局をいつでも開設し、放送できる環境を地元ケーブルテレビ局との連携協力のもとに整備し、通常時は放送機材等の点検、維持管理に努めて、万全を期そうとするもの。

放送関連機材の購入費及び、放送可能な環境にするための工事関係、また機材の日常的な機能点検、保守点検等を行いながら、万が一の際にできるだけ早期に情報提供できるように備えるための維持管理費用を計上する。

【事業の目的及びその効果】

大地震をはじめ、大きな災害が発生した場合、既存の情報伝達手段、特にケーブル等有線によるものは、機能しない場合が想定される。そこで、FM 電波を使い、比較的普及率が高く、安価で入手可能な FM ラジオへ情報を送信することで、市民へ災害情報を確実に提供する。

そして、必要な情報を必要なタイミングで提供することで、市民の不安を軽減するとともに、災害復旧の迅速な対応につなげていける。

【予算事業名または説明事業名】	担当 企画政策部広報課
臨時災害 FM 放送事業	

【事業費の内訳】	
○臨時災害 FM 局用放送機材 (アンテナ、送信機、FM 変調機器他)	8,000 千円
○臨時災害 FM 局開設整備費用 (機器設置工事及び設置資材等を含む)	2,500 千円
○臨時災害 FM 放送設備維持管理費 (初年度のみ 10ヶ月分)	1,000 千円
事業費計	
11,500 千円	
【特記事項】 ○臨時災害FM放送局とは 被災者向けに特化したFMラジオで、臨時 的かつ一時的に許可される放送局。	【予算科目】一般会計 2 款 1 項 5 目 総務費－総務管理費－広報費
	【基本計画】 防災体制が整備されたまちにします
	【市長マニフェスト】
	【根拠法令】

【予算事業名〔細事業名〕または説明事業名】						担当 総務部総務課
障害者庁内就労推進事業						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,472,000 円						3,472,000 円

【事業の概要】

本事業は、就労機会の少ない知的障害者と事業者との雇用契約の締結を支援するため、平成22年1月より、職業訓練の場として市役所1号館4階総務課横にチャレンジドオフィスさくらの事務室を開設し、公募により採用した知的障害をお持ちの方2名を一般事務員として、またその方を指導する指導員として就労支援員1名を採用し、コピー用紙の補充や不要文書の回収と廃棄、庁用車の洗車、こうほう佐倉の各課配布などをおこなっております。その他、臨時的に発生する業務としまして、パソコンを使用した大量のデータ入力や大量に郵送する文書の発送補助、イベントの補助などもおこなっております。

【事業の目的及びその効果】

- ・行政の知的障害者の雇用
- ・知的障害者の職業訓練
- ・知的障害者の就労支援

【予算事業名または説明事業名】	担当 総務部総務課
知的障害者庁内就労推進事業	

【事業費の内訳】	
○事務補佐員賃金	
一般事務員(2名分)	
800円(時給単価)×4時間(1日)×5日(週)×52週×2名	
=1,664,000円	
通勤手当(2名分) 262,080円	
就労支援員	
1,040円(時給単価)×5時間(1日)×5日(週)×52週	
=1,352,000円	
通勤手当 90,720円	3,369千円
○普通旅費	
2,200円×10回=22,000円	22千円
○消耗品費	
64,000円	64千円
○庁用器具費	
二段カート 16,800円	17千円
事業費計	3,472千円
【特記事項】	【予算科目】一般会計 2款1項2目 総務費－総務管理費－人事管理費
	【基本計画】 市庁舎内で障がいを持つ人の職業訓練を実施します。
	【市長マニフェスト】
	【根拠法令】

別紙様式 1

【予算事業名〔中事業名〕または説明事業名】						担当 議会事務局
議会公用車管理事業〔議会公用車管理事業〕						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,779,000 円						1,779,000 円

【事業の概要】

現在使用中の議会公用車（主に正副議長の行事出席時使用車）の老朽化に伴い、安全性、経済性の確保等のため新規車両に係る経費を計上

【事業の目的及びその効果】

現在使用中の議長車の経年劣化（平成9年度購入）に伴い、安全性の確保、環境負荷の低減、燃費の向上・修繕費削減等経済性の確保等を目的とする。

議会公用車については、議会開催時の外、各種行事や視察等への参加する際に使用しており、公共交通機関使用に比べ移動時間が縮減できるため、複数か所への出張が可能となっているが、現在使用中の車両は、平成9年購入のため、平成24年度には15年目を迎える。このため、安全面での不安（高速道路走行時等）とともに修繕費等高額な維持管理費が発生している。新規車両とした場合、安全の確保のほか、燃費の向上、維持管理費の低減などの経済性の確保、環境負荷低減についても期待できる。

【予算事業名または説明事業名】	担当 議会事務局
議会公用車管理事業〔議会公用車管理事業〕	

【事業費の内訳】	
議会公用車 リース使用料(メンテナンス料込) 148,200 円 × 12 か月 = 1,778,400 円 ・車種 クラウンハイブリッド同等車 ・メンテナンスリース期間: 60か月のうち12か月 ・予定月間走行距離 3,000km	1, 779千円
事業費計 1, 779千円	

【特記事項】 リース契約(保守料込)とし、修理に係る経費の計上は行わない。	【予算科目】一般会計 1款1項1目 議会公用車管理事業
	【基本計画】
	【市長マニフェスト】
	【根拠法令】

別紙様式 1

【予算事業名〔細事業名〕】 担当 市民部 交通防災課						
防災対策計画事業						
予算要求額	財 源 内 訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,607,000 円						14,607,000 円

【事業の概要】

国・県の計画修正等に伴い、「佐倉市地域防災計画」・「佐倉市国民保護計画」の適宜修正を行い、総合的、計画的な市の防災対策を行う。

【事業の目的及びその効果】

東日本大震災を経験し、新たな課題等も見つかっている中で、今回、防災アセスメント調査を実施し、今後の佐倉市の防災対策の強化を図るための基礎資料とする。

また、調査の成果を地域防災計画の修正・見直しに反映させるとともに、市民に対する防災意識の啓発などに有効活用を図る。

別紙様式 2

【予算事業名】	担当	市民部	交通防災課
防災対策計画事業			

【事業費の内訳】	
報酬	
・防災会議員報酬 7,600 円 × 10 人 = 76,000 円	206,000 円
・国民保護協議会委員報酬 7,600 円 × 13 人 = 130,000 円	
旅費	
・防災会議員 500 円 × 10 人 = 5,000 円	13,000 円
・国民保護協議会委員 500 円 × 16 人 = 8,000 円	
委託料	
防災アセスメント調査委託料 13,702,500 円 × 1.05 = 14,387,625 円	14,387,625 円
事業費計	14,607,000 円

【特記事項】	【予算科目】 一般会計 2款1項12目 総務費－総務管理費－防災対策費
	【基本計画】 快適で、安全・安心なまちづくり/防災体制 が整備されたまちにします
	【市長マニフェスト】 2. 暮らしやすい生活環境の整備 防災・防犯
	【根拠法令】 災害対策基本法 佐倉市災害対策条例

別紙様式 1

【予算事業名〔細事業名〕 担当 市民部 交通防災課						
防災施設整備事業						
予算要求額	財 源 内 訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
74,025,000 円						74,025,000 円

【事業の概要】

災害時に正確な情報を伝達するための手段として、防災行政無線の子局スピーカーの整備を行うとともに、避難所における水の確保を目的として、広域避難所に指定している市内の学校施設等へ防災井戸の整備を行う。

また、防災行政無線からの情報を受信できる専用端末である防災ラジオの試験導入を行い、自主防災組織等への配布を行う。

【事業の目的及びその効果】

防災行政無線子局スピーカーの整備並びに、防災ラジオの購入、また、防災井戸の施設整備を行う。

災害時に、これら施設を活用し、正確な情報伝達を行うとともに、避難所における水の確保など、早期に的確な災害対応を行うことができる。

別紙様式 2

【予算事業名】	担当	市民部	交通防災課
防災施設整備事業			

【事業費の内訳】	
工事請負費	
○防災行政無線子局スピーカ一施設設置工事費 2,869,000 円 × 5 基 × 1.05 = 15,062,250 円	15,062,250 円
○防災井戸施設設置工事	54,342,000 円
・防災井戸 3,500,000 円 × 13 箇所 × 1.05 = 47,775,000 円	
・ろ過除去装置 1,300,000 円 × 3 箇所 = 3,900,000 円	
・ミレニアムセンター防災井戸改修工事 2,540,000 円 × 1.05 = 2,667,000 円	
備品購入費	
○防災ラジオ	4,620,000 円
・防災ラジオ購入 8,800 円 × 500 台 × 1.05 = 4,620,000 円	
事業費計	74,025,000 円

【特記事項】	【予算科目】 一般会計 2款1項12目 総務費－総務管理費－防災対策費
	【基本計画】 快適で、安全・安心なまちづくり/防災体制 が整備されたまちにします
	【市長マニフェスト】 2. 暮らしやすい生活環境の整備 防災・防犯
	【根拠法令】 災害対策基本法 佐倉市災害対策条例

【予算事業名】 人間ドック助成事業〔国保特会〕・後期高齢者人間ドック助成事業

別紙様式 1

【予算事業名〔中事業名〕または説明事業名】		担当 市民部 健康保険課				
◆人間ドック助成事業〔国民健康保険特別会計〕						
◇後期高齢者人間ドック助成事業						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,904,000 円					1,500,000 円	8,404,000 円

【事業の概要】

・国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者に対して、人間ドック費用の一部を助成する。

【事業の目的及びその効果】

・疾病の早期発見、早期治療等により、重症化を防ぐとともに、被保険者の健康意識を高めることにより、健康の保持増進の支援を目的とし、結果として医療費削減効果が期待できる。

・また、被保険者の検査結果を市に提供してもらうことにより、特定健康診査等の受診率の積み上げにつながる。

【予算事業名または説明事業名】	担当 市民部 健康保険課
◆人間ドック助成事業〔国民健康保険特別会計〕	
◇後期高齢者人間ドック助成事業	

【事業費の内訳】	
◆人間ドック助成事業〔国民健康保険特別会計〕	
【予算要求額:8,404千円】	
●人間ドック助成金	7,500千円
助成額 10,000円×750人=7,500千円	
●事務補佐員賃金	904千円
賃金 800円×6時間×4日×43週=826千円	
通勤手当 6,500円×12ヶ月=78千円	
◇後期高齢者人間ドック助成事業【予算要求額:1,500千円】	
○人間ドック助成金	1,500千円
助成額 10,000円×150人=1,500千円	
事業費計	9,904千円

【特記事項】 ◇その他財源の内訳 千葉県後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業補助金(1,500千円)	【予算科目】
	◆国民健康保険特別会計:8款2項1目: 国保被保険者保健事業費一保健事業費一保健事業費
	◇一般会計:3款1項1目:後期高齢者 民生費一社会福祉費一社会福祉総務費
	【基本計画】 思いやりと希望にみちたまちづくり/保健・福祉の充実、子育て・子育て環境の充実
【市長マニフェスト】 生活習慣病や高齢化に伴う疾病、傷害の予防等健康生活保持増進対策	
【根拠法令】 国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律	

別紙様式 1

【予算事業名〔細事業名〕または説明事業名】		担当 経済環境部環境保全課				
放射性物質対策事業〔放射性物質対策事業〕						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,263,000 円						63,263,000 円

【事業の概要】

東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質の飛散により、市民の不安が高まっており、放射線量の測定や放射性物質の除染等実施する。

【事業の目的及びその効果】

放射線量の測定や放射性物質の除染等実施し、健康と安全・安心な生活環境を確保する。

・放射線量の測定や放射性物質の除染等実施により、市民の不安を解消する。

【予算事業名または説明事業名】	担当 経済環境部環境保全課
放射性物質対策事業	

【事業費の内訳】		
○旅費	9千円	9千円
○委託料		
・放射線測定器保守点検委託料	1,393千円	3,131千円
①食品放射能システム 630千円		
②空間放射線量率計 336千円		
③表面汚染計 259千円		
④放射線モニタ 105千円		
⑤ポケット線量計 63千円		
・緊急時放射線量測定調査委託料 (ストロンチウム・ガンマ線 各5検体)	604千円	
・除染対策事業排出者調査委託料 (ガンマ線 54検体)	1,134千円	
○工事請負費		
・放射性物質除染工事	60,123千円	60,123千円
事業費計		63,263千円

【特記事項】	【予算科目】 一般会計 4款1項6目 衛生費—保健衛生費—公害対策費
	【基本計画】
	【市長マニフェスト】
	【根拠法令】

〔産業・都市基盤〕

「耕作放棄地対策事業」 農政課 P. 74
「観光イベント事業」 産業振興課P. 76
「観光資源創出事業」 産業振興課P. 78
「観光情報発信事業」 産業振興課P. 80
「馬渡・萩山線道路改良事業（I-23号線）」 道路建設課P. 82
「3・4・5井野・酒々井線外1路線道路改良事業」 道路建設課P. 84
「太田・高岡線外2路線道路改良事業」 道路建設課P. 86
「上座・青菅線道路改良事業」 道路建設課P. 88
「下水道施設(汚水)改修事業[下水道事業特別会計]」 下水道課P. 96
「汚水整備事業(公共下水道汚水整備)[下水道事業特別会計]」 下水道課P. 98
「雨水整備事業[下水道事業特別会計]」 下水道課P.104
「岩名運動公園拡張整備事業」 公園緑地課P.108
「建築行政適正化支援事業」 建築指導課P.112
「市営住宅修繕事業」 建築指導課P.114
「勝田台・長熊線整備事業」 志津霊園対策室P.116

【予算事業名〔細事業名〕または説明事業名】		担当 経済環境部農政課				
耕作放棄地対策事業〔耕作放棄地対策事業〕						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,230,00 円						10,230,000 円

【事業の概要】

農業の生産基盤である農地が、耕作放棄により減少傾向にある中で、食料供給力を強化していくためには、担い手の育成と共に耕作放棄地の再生・利用を含め農地の有効利用を図る。

- ①耕作放棄予防対策事業
- ②新規就農者支援事業
- ③耕作放棄地解消事業

【事業の目的及びその効果】

- ・新規利用集積を支援することで、認定農業者、新規就農者の経営規模拡大が図られる。
- ・新たに農業を始める農業者を支援することで、新規就農者の確保が図られる。
- ・耕作放棄地の再生に支援することで、耕作放棄地の解消し、営農の再開が図られる。

【予算事業名または説明事業名】	担当 経済環境部農政課
耕作放棄地対策事業	

【事業費の内訳】		
○耕作放棄予防対策事業		
6,000a × 15,000円/10a	9,000千円	9,000千円
○新規就農者支援事業		
5人 × 150,000円/1人	750千円	750千円
○耕作放棄地解消事業		
300a × 16,000円/10a	480千円	480千円
事業費計		10,230千円

【特記事項】	【予算科目】 一般会計 農林水産業費—農業費—農業振興費
	【基本計画】 明日へつながるまちづくり～産業経済の活性化、文化・芸術・観光の充実～ ／ 力強い農業ができるまちにします。
	【市長マニフェスト】
	【根拠法令】

別紙様式 1

【予算事業名〔細事業名〕または説明事業名】		担当 経済環境部産業振興課				
観光イベント事業〔観光事業〕						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
55,258,000 円					6,005,000 円	49,253,000 円

【事業の概要】

さくらまつり(4月初旬から約1週間)チューリップまつり(4月初旬から約1ヶ月間)、市民花火大会(8月初旬)、時代まつり(11月下旬)など、佐倉市の特長(歴史、自然、文化)を生かした各種イベントを、関係団体との協働により実施する。

【事業の目的及びその効果】

- ・佐倉市の特長を生かした観光イベントを実施することにより、市民を含む観光客の誘致拡大を図るとともに、市内観光スポットの魅力をアピールする。
- ・佐倉市の特長を生かした観光イベントを実施することにより、観光商業の促進を図るとともに、市民が佐倉市の魅力を再発見し、郷土愛の醸成を促す。

【予算事業名または説明事業名】	担当 経済環境部農政課
観光イベント事業	

【事業費の内訳】		
○需要費 チラシ・パンフ等印刷	194千円	194千円
○役務費 はんてんクリーニング代	11千円	11千円
○委託料		15,694千円
・佐倉チューリップまつり業務委託料	9,461千円	
・佐倉フラワーフェスタ業務委託料	3,200千円	
・市民さくらまつり業務委託料	1,733千円	
・佐倉の秋祭り警備等委託料	1,300千円	
○佐倉市観光協会事業補助金	5,354千円	5,354千円
○交付金		34,005千円
・時代まつり交付金	3,000千円	
・佐倉市民花火大会交付金	25,000千円	
・佐倉市民花火大会交付金(基金分)	6,005千円	
事業費計		55,258千円

【特記事項】	【予算科目】一般会計 商工費—商工費—観光費
	【基本計画】明日へつながるまちづくり ～産業経済の活性化、文化・芸術・観光の 充実～
	【市長マニフェスト】 産業経済の活性化
	【根拠法令】

別紙様式 1

【予算事業名〔細事業名〕または説明事業名】		担当 経済環境部産業振興課				
観光資源創出事業〔観光資源創出事業〕						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
935,000 円					円	935,000 円

【事業の概要】

市の観光資源を新たに発掘し、または工夫することで、魅力ある観光のまちづくりにつなげる。

【事業の目的及びその効果】

- ・新たな魅力ある観光を増やすことで、新規の観光客が増加する。
- ・来街者と市民がふれあうことで、市民が市の魅力を再発見し、郷土愛を醸成することができる。

【予算事業名または説明事業名】	担当 経済環境部産業振興課
観光資源創出事業	

【事業費の内訳】	
○委託料	935千円
・印旛沼体験型観光業務委託料	100千円
・サイクリングマップ作製委託料	100千円
・武家屋敷通り景観整備委託料	735千円

事業費計	935千円

【特記事項】	【予算科目】 一般会計 商工費—商工費—観光費
	【基本計画】 明日へつながるまちづくり ～産業経済の活性化、文化・芸術・観光の 充実～
	【市長マニフェスト】 産業経済の活性化
	【根拠法令】

別紙様式 1

【予算事業名〔細事業名〕または説明事業名】		担当 経済環境部産業振興課				
観光情報発信事業〔観光情報発信事業〕						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,500,000 円						1,500,000 円

【事業の概要】

佐倉市の魅力を、観光情報として発信する。

【事業の目的及びその効果】

- ・佐倉市の魅力を、観光情報として発信することにより、来街者を増加させる。
- ・市民が佐倉市の観光情報を知ることにより、佐倉市の魅力を再発見するとともに、郷土愛を醸成することができる。

<p>【予算事業名または説明事業名】</p> <p>観光情報発信事業</p>	<p>担当 経済環境部農政課</p>
---	--------------------

<p>【事業費の内訳】</p>		
<p>○役務費 広告料</p>	<p>1,000千円</p>	<p>1,000千円</p>
<p>○委託料</p> <p>・観光宣伝用品作成業務委託料</p> <p> 佐倉城級グルメPR用品</p>	<p>500千円</p>	<p>500千円</p>
<p>事業費計</p>		<p>1,500千円</p>

<p>【特記事項】</p>	<p>【予算科目】一般会計 商工費—商工費—観光費</p>
	<p>【基本計画】～産業経済の活性化、文化・芸術・観光の充実～</p>
	<p>【市長マニフェスト】 産業経済の活性化</p>
	<p>【根拠法令】</p>

別紙様式 1

【予算事業名〔細事業名〕または説明事業名】		担当 土木部道路建設課				
馬渡・萩山線道路改良事業〔市道 I - 23号線〕						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,701,000 円						36,701,000 円

【事業の概要】

馬渡・萩山線の未整備区間、山王地先(東関東自動車道新林橋)から国道51号までの整備を、主要地方道佐倉印西線のバイパス整備の一環として、千葉県と佐倉市が分担して整備を予定している。

また、都市計画道路ルートの見直しは、国道51号に接する馬渡地域については、地区を分断することや現在の都市計画ルートでは、弥富地域への接続道路がないことなどから、ルート変更に伴う計画決定の見直しを実施する。

【事業の目的及びその効果】

市の主要幹線道路である馬渡・萩山線を延伸整備することにより、市内と国道51号の交通アクセスの向上を図り、市民生活の利便性、産業振興などが得られる。

【予算事業名〔細事業名〕または説明事業名】	担当 土木部道路建設課
馬渡・萩山線道路改良事業〔市道 I—23号線〕	

【事業費の内訳】	
○路線測量業務委託 新規分 1,550m × 5,000 円/m = 7,750 千円 既設分 1,000m × 3,000 円/m = 3,000 千円	10, 750千円
○交通量調査業務委託 将来交通量を推計	3, 000千円
○地質調査業務委託 機械ボーリングN=3箇所	2, 867千円
○軟弱地盤解析調査業務委託 軟弱地盤解析N=3断面	7, 760千円
○実施設計業務委託 L=1.55 km	12, 324千円
事業費計	36, 701千円
【特記事項】	【予算科目】一般会計 7款2項3目 土木費—道路橋梁費—道路新設改良費
	【基本計画】 道路環境が充実した安全で快適なまちにします【道路】／快適な道路環境に努めます
	【市長マニフェスト】 市南部地域対策
	【根拠法令】 道路法、道路構造令

【予算事業名】 3・4・5井野・酒々井線外1路線道路改良事業

別紙様式 1

【予算事業名〔細事業名〕または説明事業名】		担当 土木部道路建設課				
3・4・5井野・酒々井線外1路線道路改良事業						
予 算 要 求 額	財 源 内 訳	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
12,242,000		5,500,000				6,742,000
円		円				円

【事業の概要】

市内を東西に結ぶ幹線道路であり、並行している国道296号の慢性的な交通渋滞の緩和とユーカリが丘駅前周辺の交通混雑緩和のため、井野南土地区画整理区域界から市道 I - 3号線(志津中学校脇)まで、延長L=350mの道路整備を進める。

【事業の目的及びその効果】

市内の幹線道路として交通渋滞の解消を図り、市内より八千代市へ結ぶ道路として、社会経済活動の促進及び市民生活の利便性が図れる。

【予算事業名】 3・4・5井野・酒々井線外1路線道路改良事業

別紙様式2

【予算事業名または説明事業名】	担当 土木部道路建設課
3・4・5井野・酒々井線外1路線道路改良事業	

【事業費の内訳】	
○旅費 県内3,500円/人×2人×2回=14千円	14千円
○需要費 印紙代 10千円/件	10千円
○委託料 草刈委託 76円/㎡(8,000㎡×2回+2,000㎡×1回)=1,368千円 境界標埋設(5本) 170千円 登記申請(2筆) 30千円 工作物調査(1件) 500千円	2,068千円
○工事請負費 柵設置及び補修費50m×3,000円/m=150千円	150千円
○公有財産購入費 宅地 100㎡×90,000円/㎡=9,000千円	9,000千円
○補償補填費及び賠償金 工作物補償費(立竹木・工作物)	1,000千円
事業費計	12,242千円
【特記事項】	【予算科目】一般会計 7款3項3目 土木費－都市計画費－道路新設改良費
	【基本計画】 道路環境が充実した安全で快適なまちにします【道路】/快適な道路環境に努めます
	【市長マニフェスト】 生活利便性の格差解消
	【根拠法令】 道路法、道路構造令

【予算事業名】 太田・高岡線外2路線道路改良事業

別紙様式 1

【予算事業名〔細事業名〕または説明事業名】		担当 土木部道路建設課				
太田・高岡線外2路線道路改良事業						
予算要求額	財 源 内 訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,310,000 円						17,310,000 円

【事業の概要】

佐倉市南部(根郷地区)地域の幹線道路網の体系的な整備や渋滞解消のため、都市計画道路太田高岡線、寺崎石川線と市道 I - 30号線の延伸整備を進める。

【事業の目的及びその効果】

市内南部地区の交通機能を確保することにより、交通渋滞の解消、市民生活の安全性や快適性の向上を図れる。

【予算事業名または説明事業名】	担当 土木部道路建設課
太田・高岡線外2路線道路改良事業	

【事業費の内訳】	
○予備設計業務委託 市道 I - 30 号線予備設計 L=1,400m × 4,800 円/m=6,720 千円	6, 720千円
○橋梁予備設計業務委託 1 橋 (L=35.0m)	6, 180千円
○地質調査業務委託 機械ボーリングN=3箇所	4, 410千円
事業費計	17, 310千円
【特記事項】	【予算科目】 一般会計 7款3項3目 土木費－都市計画費－道路新設改良費
	【基本計画】 道路環境が充実した安全で快適なまちにします【道路】／快適な道路環境に努めます
	【市長マニフェスト】 市南部地域対策
	【根拠法令】 道路法、道路構造令

別紙様式 1

【予算事業名〔細事業名〕または説明事業名】						担当 土木部道路建設課
上座・青菅線道路改良事業						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,300,000 円						1,300,000 円

【事業の概要】

本路線を整備することにより、地域の幹線道路網の体系的な整備や地域の慢性的な交通渋滞の緩和を図るため、交差点改良工事を進める。

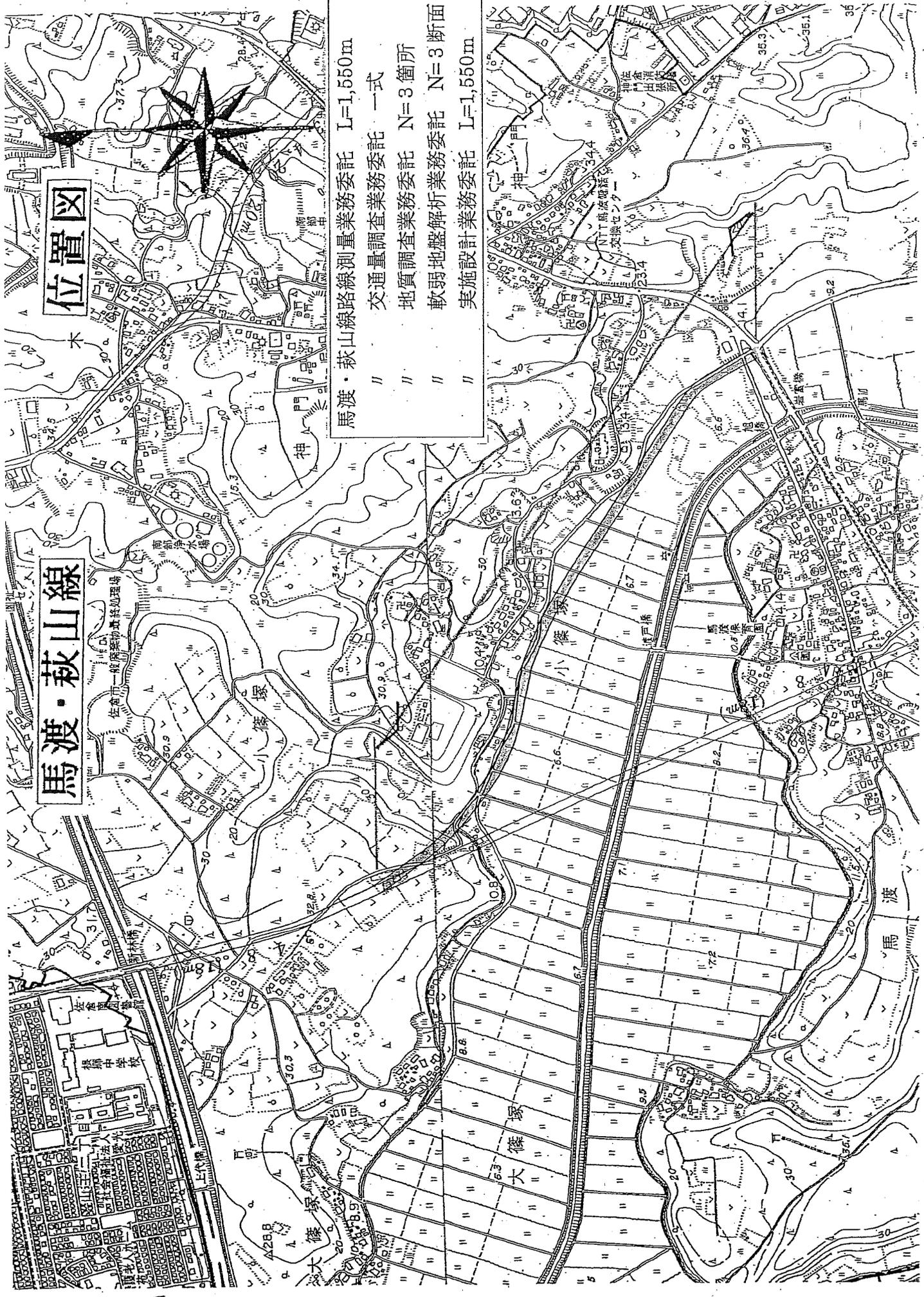
【事業の目的及びその効果】

千葉県が整備を進めている国道296号バイパスと、本路線を並行して進めることにより、市内より八千代市へ結ぶ道路として、社会経済活動の促進及び市民生活の利便性が図れる。

【予算事業名または説明事業名】	担当 土木部道路建設課
上座・青菅線道路改良事業	

【事業費の内訳】	
○路線測量業務委託 200m × 6,500 円 / m = 1,300 千円	1, 300千円
<hr/>	
事業費計	1, 300千円

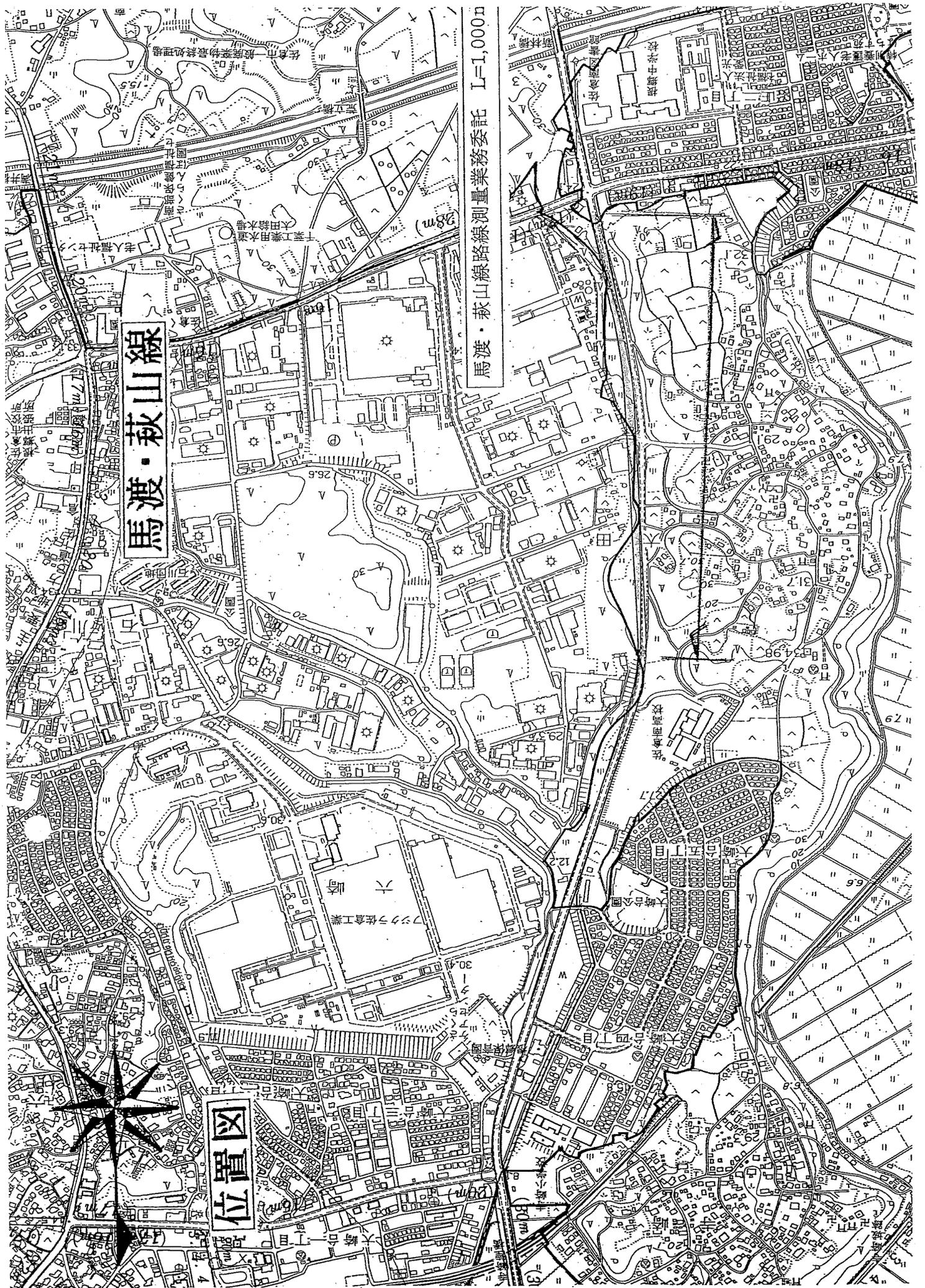
【特記事項】	【予算科目】一般会計 7款3項3目
	土木費－都市計画費－道路新設改良費
	【基本計画】 道路環境が充実した安全で快適なまちにします【道路】／快適な道路環境に努めます
	【市長マニフェスト】 生活利便性の格差解消
	【根拠法令】 道路法、道路構造令

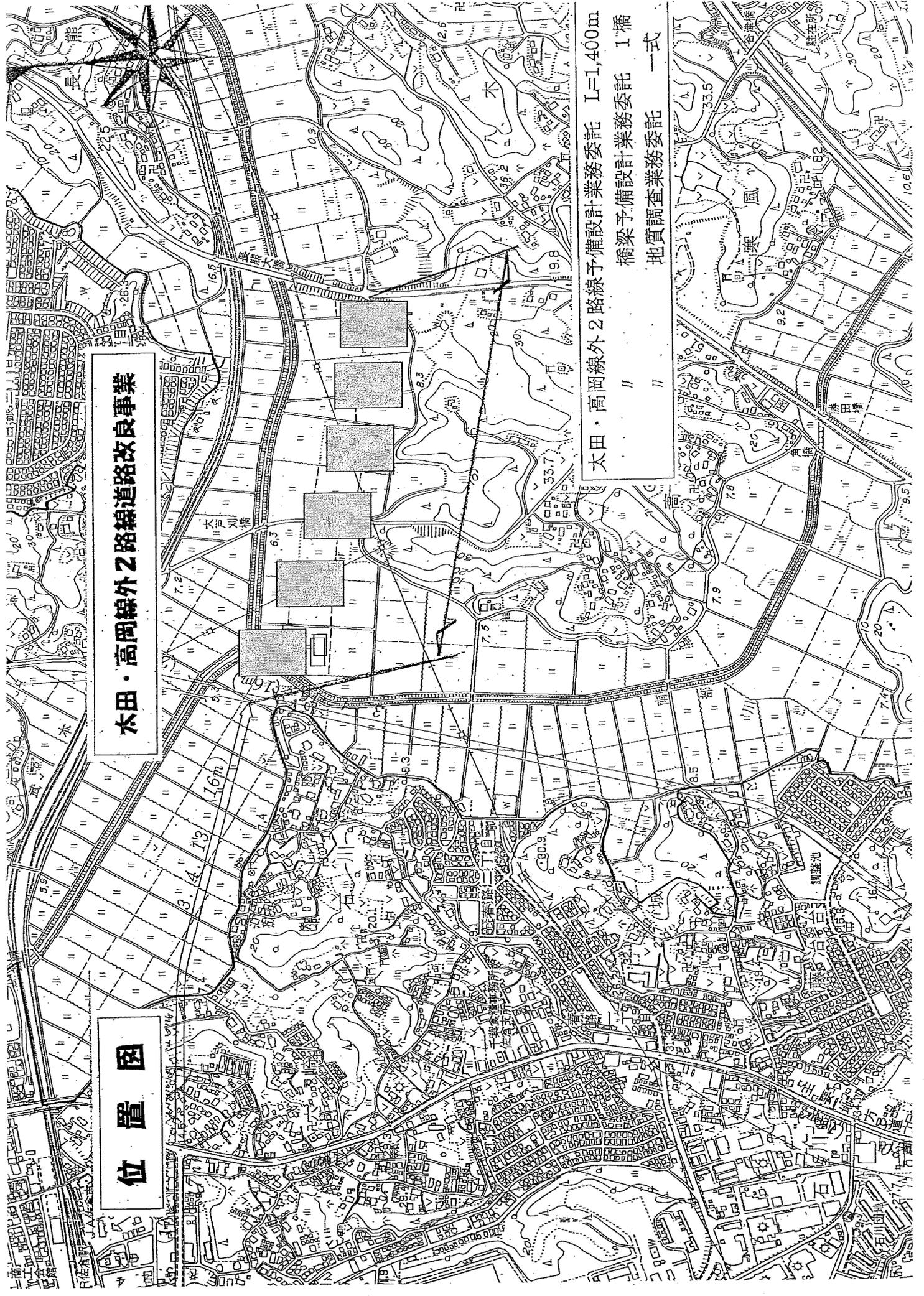


位置図

馬渡・萩山線

- 馬渡・萩山線路線測量業務委託 L=1,550m
- 交通量調査業務委託 一式
- 地質調査業務委託 N=3箇所
- 軟弱地盤解析業務委託 N=3断面
- 実施設計業務委託 L=1,550m





太田・高岡線外2路線道路改良事業

位置図

太田・高岡線外2路線予備設計業務委託 L=1,400m
 橋梁予備設計業務委託 1橋
 地質調査業務委託 一式



【予算事業名】 下水道施設(汚水)改修事業

別紙様式 1

【予算事業名または説明事業】		担当 土木部下水道課				
下水道施設(汚水)改修事業						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
252,065,000		10,500,000				241,565,000
円		円				円

【事業の概要】

公共下水道施設(汚水)の維持管理及び大規模な補修に関する事業を行う。

平成21年度末で管渠延長約603km 中継ポンプ場6箇所 マンホール約22,500個 公共樹約49,300個の維持管理を行う。

【事業の目的及びその効果】

市民の90%以上が使用している下水道の排水能力を確保するため下水道施設の維持管理を行う。

施設の良い状態を保つことにより、排水能力を維持し生活排水の適正な処理が出来る。

【予算事業名】 下水道施設(汚水)改修事業

別紙様式 2

【予算事業名】	担当 土木部下水道課
下水道施設(汚水)改修事業	

<p>【事業費の内訳】</p> <p>○委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画及び下水道台帳GISデータベース構築業務委託 56,301 千円 ・佐倉第 8 処理分区不明水実態調査解析業務委託 23,200 千円 ・その他 4,320 千円 <p>○工事請負費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・汚水管補修工事費等 志津 1 号幹線改修工事他 160,444 千円 <p>○負担金及び交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舗装復旧負担金 7,800 千円 <hr/> <p style="text-align: right;">事業費計</p>	<p>83, 821千円</p> <p>160, 444千円</p> <p>7, 800千円</p> <p>252, 065千円</p>
【特記事項】	<p>【予算科目】特別会計1款1項3目 下水道事業費－総務管理費－下水道施設管理費</p> <p>【基本計画】 生活環境の改善を推進するまちにします 【下水道】／生活系排水の適正処理に努めます</p> <p>【市長マニフェスト】 印旛沼の水質浄化</p> <p>【根拠法令】 下水道法</p>

【予算事業名】 汚水整備事業(公共下水道汚水整備)

別紙様式 1

【予算事業名】		担当 土木部下水道課				
汚水整備事業(公共下水道汚水整備)						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
185,071,000		47,500,000		75,428,000		62,143,000
円		円		円		円

【事業の概要】

- ・角来地区、延長1,310mの実施設計業務及び石川地区、臼井田地区、上志津原地区、総延長430mの管渠整備工事を行う。
- ・平成23年度管渠整備工事を実施した箇所(上志津、臼井、井野)の舗装本復旧工事を行う。
- ・印旛沼流域下水道が実施する建設事業に対し、その建設費に対し、佐倉市の負担分を計上する。

【事業の目的及びその効果】

公共用水域の水質汚濁の防止と市民生活の環境改善を図ることにより、印旛沼をはじめとする公共用水域の水質汚濁負荷量を低減し、自然環境の保全と市民の生活環境の向上を図ることができる。

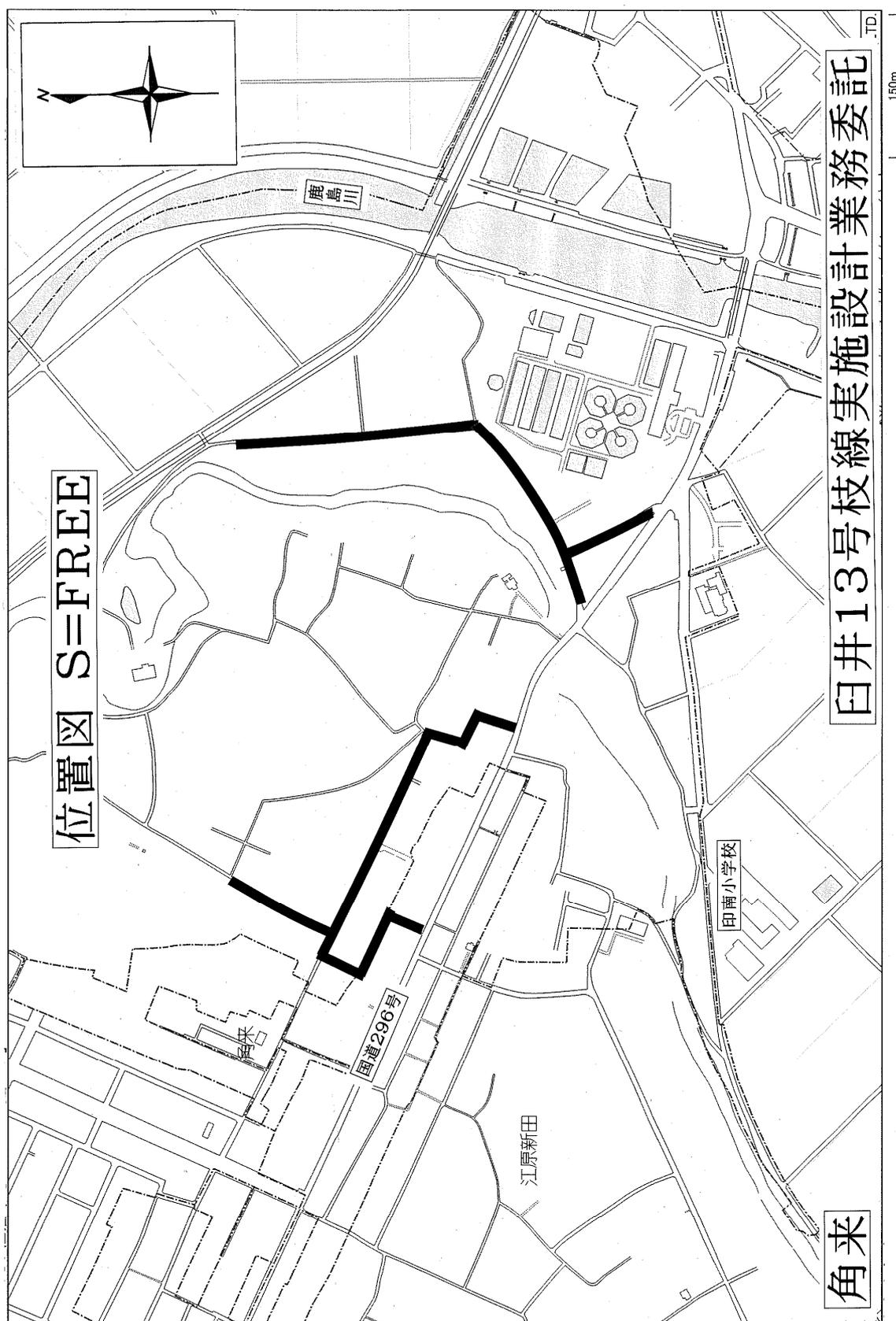
【予算事業名】 汚水整備事業(公共下水道汚水整備)

別紙様式 2

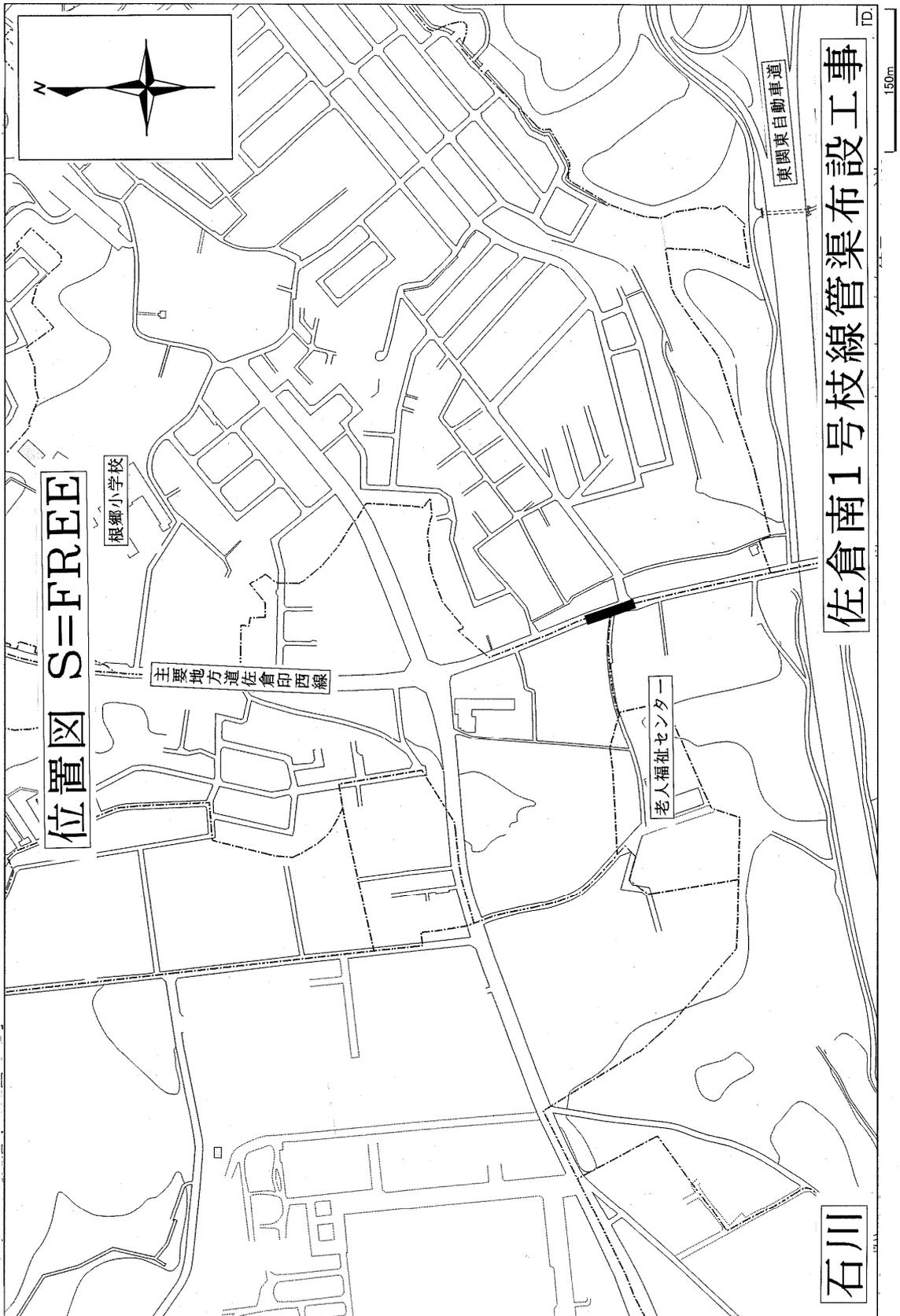
【予算事業名】	担当 土木部下水道課
汚水整備事業(公共下水道汚水整備)	

【事業費の内訳】	
○委託料	10,574千円
臼井13号枝線実施設計業務委託	10,574千円
○工事請負費	124,100千円
佐倉南1号枝線管渠布設工事	6,000千円
臼井1号枝線管渠布設工事	8,300千円
志津14号枝線管渠布設工事	97,500千円
柵取工事一式	1,000千円
舗装復旧工事(3箇所)	11,300千円
○負担金補助及び交付金	49,732千円
印旛沼流域下水道建設負担金	36,610千円
上高野幹線及び上谷津幹線建設負担金	3,967千円
水道・ガス切り廻し負担金	415千円
ガス監視保安施設負担金	8,740千円
○その他 旅費・需用費等	665千円
事業費計	185,071千円
【特記事項】	【予算科目】下水道特別会計 1款2項1目 下水道事業費—下水道建設費—下水道建設費
	【基本計画】 生活環境の改善を推進するまちにします 【下水道】／生活系排水の適正処理に努めます
	【市長マニフェスト】 印旛沼の水質浄化
	【根拠法令】 下水道法、都市計画法

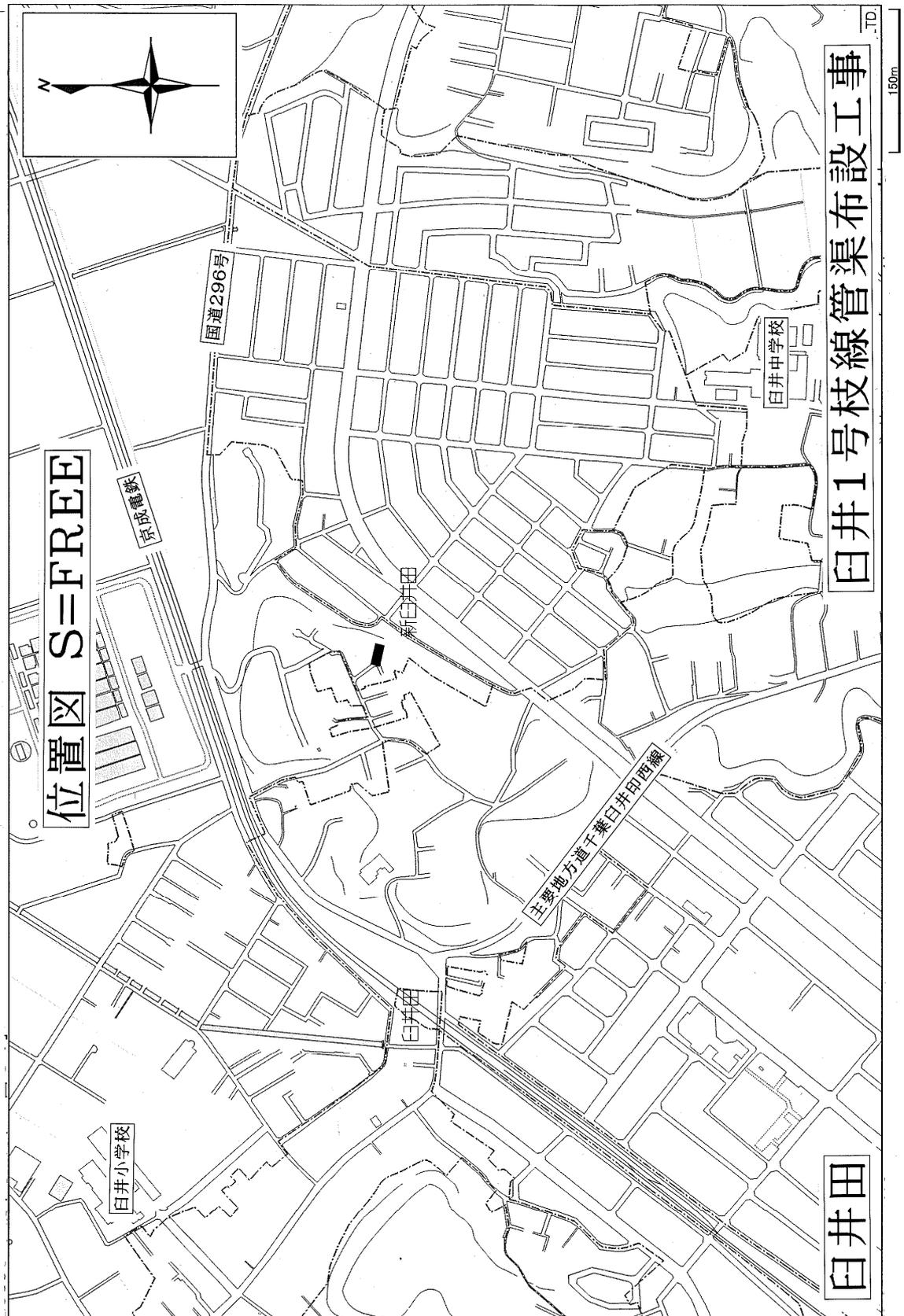
参考資料



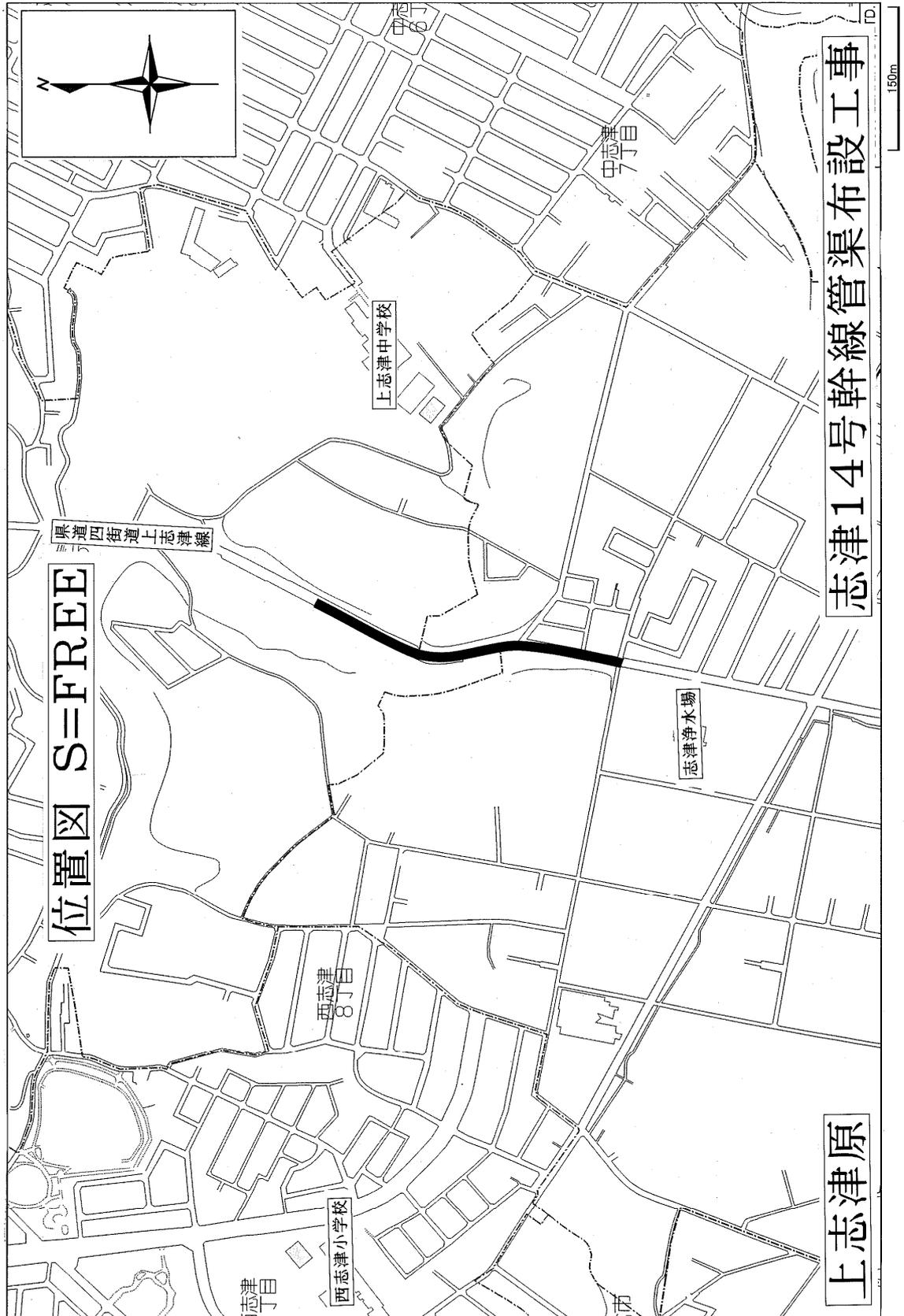
参考資料



参考資料



参考資料



別紙様式 1

【予算事業名】		担当 土木部下水道課				
雨水整備事業						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
243,180,000 円				136,800,000 円		106,380,000 円

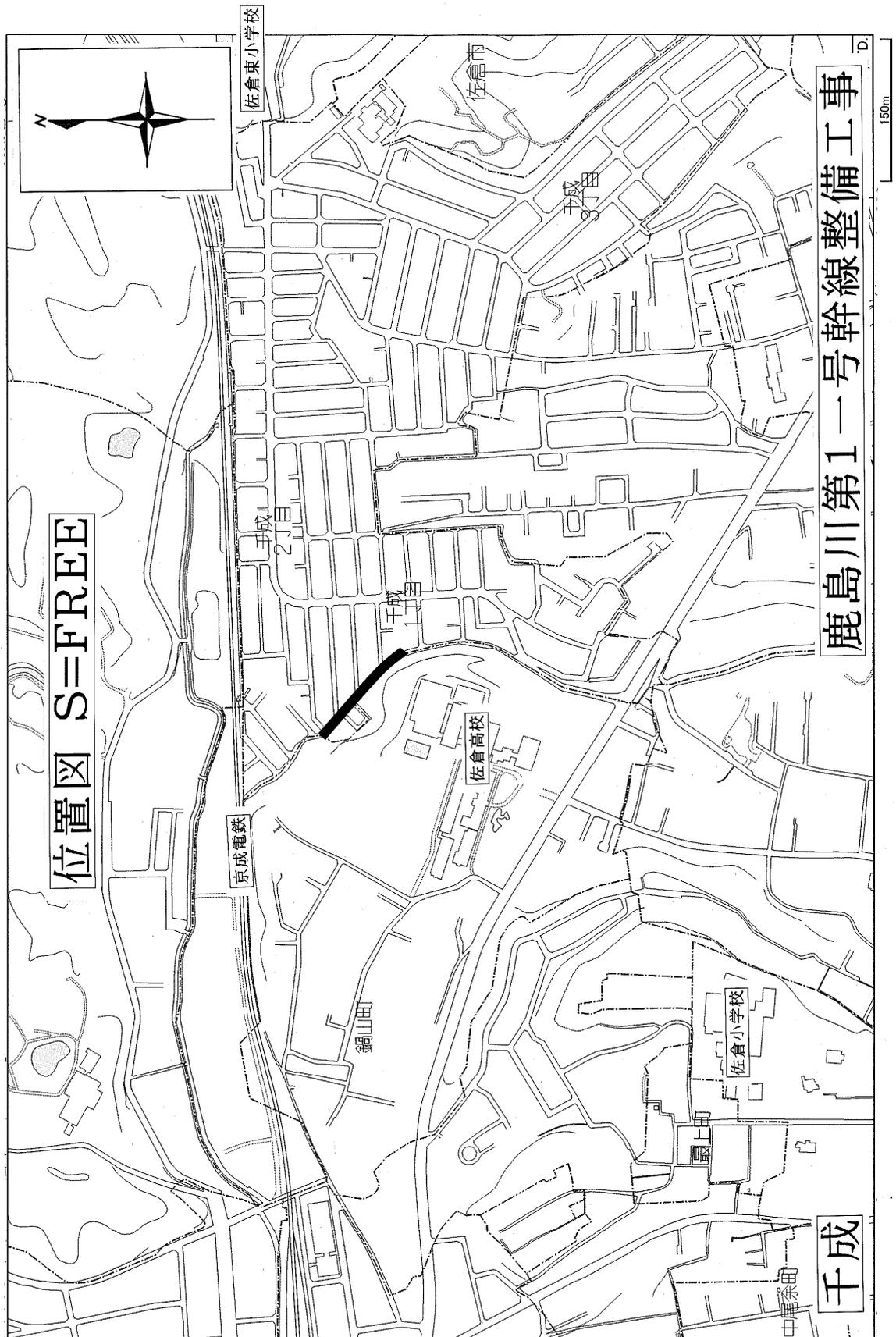
【事業の概要】

・千成地区、臼井地区の浸水被害低減のため、延長120mの鹿島川第1三号幹線整備工事及び延長60mの印旛沼第1一号幹線改修工事を行う。

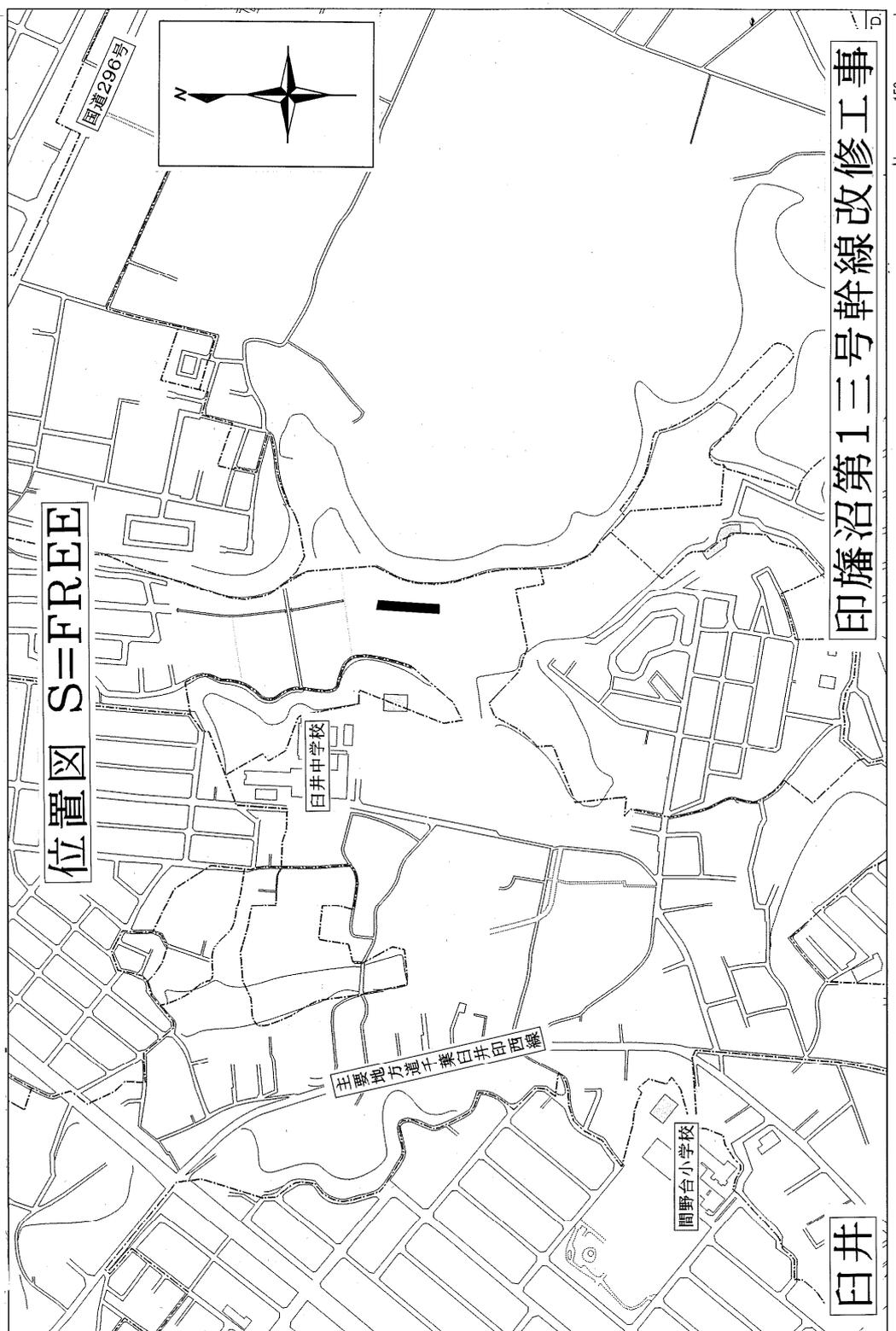
【事業の目的及びその効果】

浸水被害が発生している地区の降雨災害に対応できる排水路機能を確保することにより、市街地の浸水被害の低減を図ることができる。

参考資料



参考資料



【予算事業名〔中事業名〕または説明事業名】		担当 都市部公園緑地課				
岩名運動公園拡張整備事業						
予算要求額	財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
238,440,000 円	内 訳	117,000,000 円		105,000,000 円		16,140,000 円

【事業の概要】

岩名運動公園の南東側に隣接する約2.2haを拡張し、整備に対する要望の多いサッカーやラグビー等の競技ができる多目的球技場を整備する。

また、市内唯一の運動公園として、かねてより各種大会開催時の駐車場が不足しており、拡張整備による来園者増加分を含め、新たに駐車場を整備する。

平成17年度から用地買収・整備に着手し、平成26年度の完成・一般開放を目指し、整備を行っている。平成24年度は、グラウンド舗装工事、防球ネット設置工事、ゴール等の備品購入を予定している。

○グラウンド：1面 144m×80m 面積11,520㎡

○駐車場：面積約5,000㎡ 駐車台数 約170台

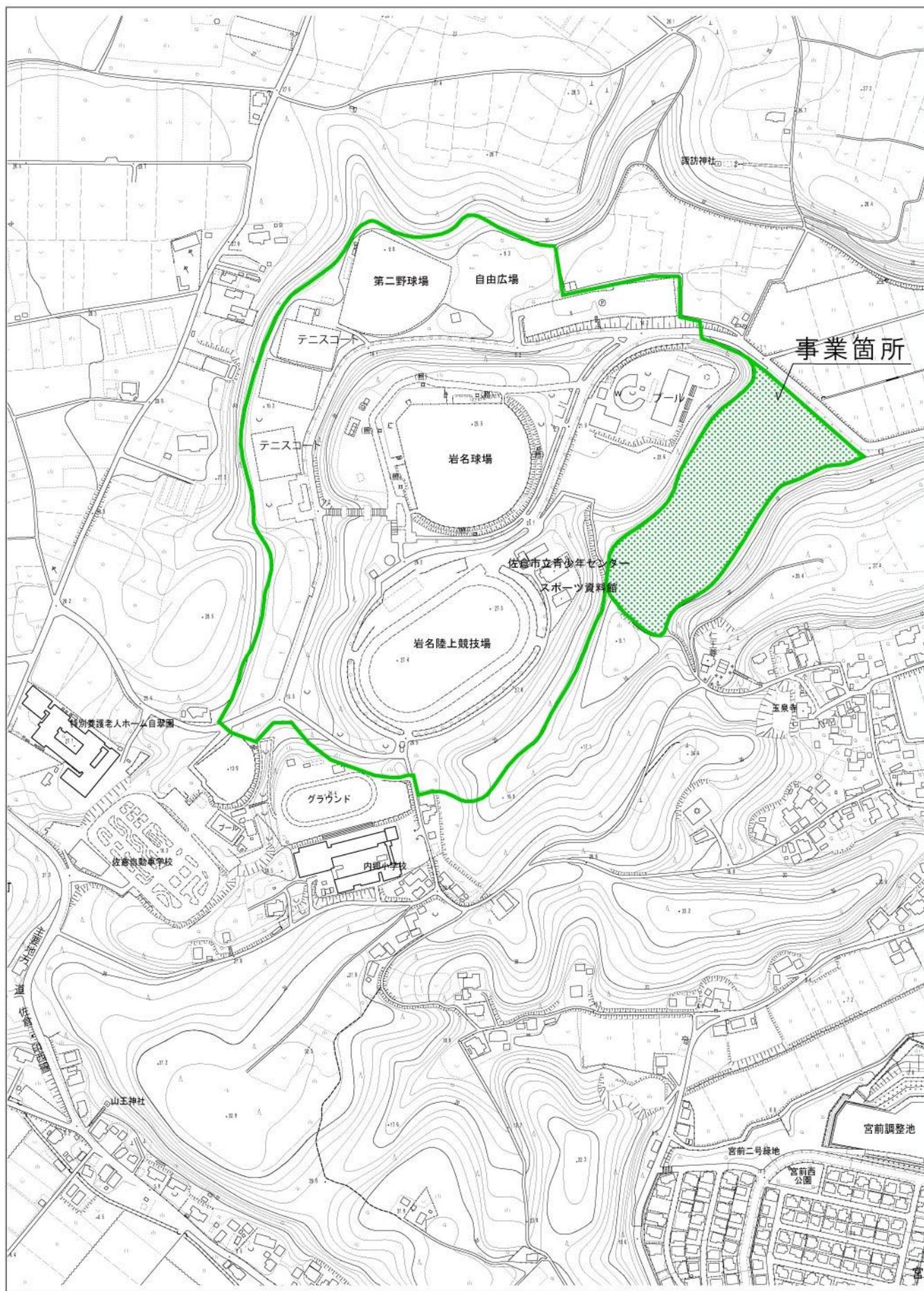
【事業の目的及びその効果】

市内にはサッカー・ラグビー等の競技を行うことのできる規模のグラウンドが存在しないため、施設の慢性的不足に対する市民の不満を解消する。また、市民が安心して快適に利用できる多目的球技場の整備により、健康づくりや青少年の心身育成、子育て支援、生きがい創出に資するとともに、スポーツを通じた市民相互の交流と連携深化など、経済的効果に加えて幅広い分野への波及的相乗効果も期待される。

【予算事業名または説明事業名】	担当 都市部公園緑地課
岩名運動公園拡張整備事業	

【事業費の内訳】	
○施設設備工事 グラウンド舗装・防球ネット等 234,440,000円	234,440千円
○庁用器具費 ゴール等備品購入 4,000,000円	4,000千円
事業費計	238,440千円
【特記事項】 岩名運動公園拡張整備事業は、国土交通省所管の社会資本整備総合交付金の対象事業である。 交付率は施設整備の場合、1/2であり、歳入特定財源として、施設整備工事費234,440千円のうち、1/2の117,000千円を要求している。	【予算科目】 一般会計 7款3項6目 土木費－都市計画費－公園費
	【基本計画】 花とみどりのまちにします【公園】／身近な憩いの場の創出に努めます
	【市長マニフェスト】
	【根拠法令】 都市公園法

岩名運動公園拡張整備事業



岩名運動公園拡張整備事業 将来計画図



平成24年度岩名運動公園拡張整備事業

工事費	グラウンド舗装、防球ネット設置工事
備品購入費	サッカー・ラグビーグラウンド用ゴール等備品

別紙様式 1

【予算事業名〔細事業名〕】		担当 都市部建築指導課				
建築行政適正化支援事業						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,846,000 円		12,671,000 円				13,175,000 円

【事業の概要】

- ・建築構造計算用プログラムの賃借
- ・電子地図の作成
- ・電子地図上に掲載する情報(指定道路のデータ)の作成
- ・インターネットでの公開準備
- ・建築確認等データとの連携を図るシステムの構築

【事業の目的及びその効果】

(目的)

- ・適正な審査時間で誤りのない構造審査をするため
- ・建築情報を一元管理する電子地図を作成し、インターネットで公開する。また、建築基準法上の道路を判定する為、建築確認等データとの連携を図るシステムを構築する。

(効果)

窓口での時間の短縮を図ると共に、消費者保護の観点からの的確な指揮監督を行い、違反建築物や既存建築物に迅速かつ的確に対応し、建築行政を効率的に執行する。

別紙様式 2

<p>【予算事業名】</p> <p>建築行政適正化支援事業</p>	<p>担当 都市部建築指導課</p>
--	--------------------

<p>【事業費の内訳】</p> <p>平成 24 年度</p>	
<p>建築構造審査用プログラムの賃借料</p>	<p>504 千円</p>
<p>建築行政支援システムの構築委託料</p>	<p>25,342 千円</p>
<p>事業費計</p>	<p>25,846 千円</p>

<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金補助対象事業 建築行政支援システム構築委託料 25,342千円 ・補助率 1/2 12,671千円 	<p>【予算科目】一般会計 7款1項2目 土木費—土木管理費—建築管理費</p>
	<p>【基本計画】</p> <p>住環境が良好なまちにします／適正な建築行政に努めます</p>
	<p>【市長マニフェスト】</p>
	<p>【根拠法令】</p> <p>建築基準法</p>

別紙様式 1

【予算事業名〔細事業名〕】		担当 都市部建築指導課				
市営住宅修繕事業						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,985,000 円		12,979,000 円				21,006,000 円

【事業の概要】

- ・市営住宅の長寿命化を図るため建設から20年以上経過した市営堀の内住宅及び市営藤沢住宅等の大規模改修を行う。
- ・退去に伴い空家となった住宅の公募に際し、良質な住宅を提供するため、経年劣化した壁などの修繕を行う。

【事業の目的及びその効果】

(目的)

安全で快適な住まいを長期間にわたって確保するため、予防保全的観点から修繕や改修を行い、長寿命化によるコスト削減を図ることを目的とする。

(効果)

住宅の状況を把握したうえで適切な時期に予防保全的な修繕及び改修を行い、耐久性の向上を図ることにより、コスト縮減が図られると共に市営住宅入居者の快適な住環境の確保が図られる。

別紙様式 2

<p>【予算事業名】</p> <p>市営住宅修繕事業</p>	<p>担当 都市部建築指導課</p>
---------------------------------------	--------------------

<p>【事業費の内訳】</p>	
<p>○施設修繕料</p> <p>・市営住宅修繕 5 件</p>	<p>3, 995 千円</p>
<p>○施設維持管理工事</p> <p>・堀の内住宅 屋根・外壁塗装工事</p>	<p>28, 844 千円</p>
<p>・ガス漏れ探知機取り換え工事</p>	<p>1, 146 千円</p>
<p>事業費計</p>	<p>33, 985 千円</p>

<p>【特記事項】</p> <p>・社会資本整備総合交付金補助対象事業 堀の内住宅 屋根・外壁塗装工事 28, 844千円</p> <p>・補助率 45/100 12, 979千円</p>	<p>【予算科目】一般会計 7款4項2目 土木費—住宅費—市営住宅建設費</p> <p>【基本計画】 住環境が良好なまちにします／良好な住環境の整備に努めます</p> <p>【市長マニフェスト】</p> <p>【根拠法令】 佐倉市営住宅管理条例</p>
--	--

別紙様式 1

【予算事業名】		担当 志津霊園対策室				
勝田台・長熊線整備事業						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
491,708,000 円					20,000,000 円	471,708,000 円

【事業の概要】

都市計画道路勝田台・長熊線(志津霊園関連区間)の建設に向けて、本昌寺墓地の移転及び関連する諸問題の解決を図る。

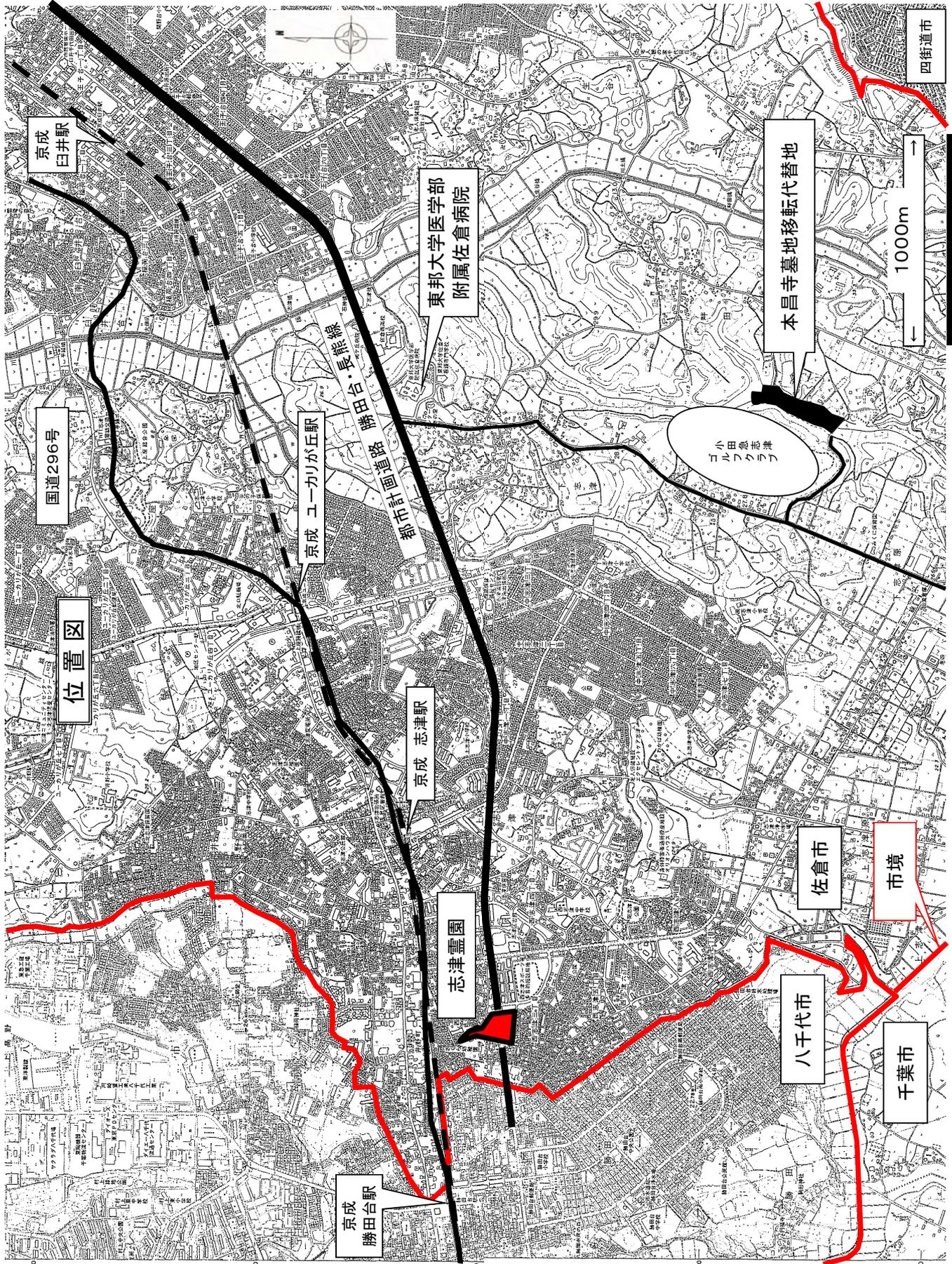
上記道路の建設に関連して過去に支出した補償費のうち、市の損害として訴訟判決で確定した債権について、費用対効果を考慮しながら実施可能な手段を選択し、回収を進める。

【事業の目的及びその効果】

都市計画道路勝田台・長熊線(志津霊園関連区間)の開通により、交通量の分散による国道296号の混雑緩和が図られ、交通事故の低減や、志津地区、特に志津霊園付近における既存道路(生活道路)への迂回車両の低減など、住民の安心・安全性の向上が図られる。また、都市計画道路勝田台・長熊線は、国道16号と国道51号とを結び、佐倉市を東西に結ぶ幹線道路であることから、開通により、都市基盤の整備、産業経済の活性化などの効果が見込まれる。

【予算事業名】	担当 志津霊園対策室
勝田台・長熊線整備事業	

【事業費の内訳】	
○道路開通関係の主なもの	
寺・墓地使用者交渉時等の旅費2人×89回	693千円
志津霊園近辺生活道路の交通量調査 1回	59千円
弁護士法律相談52500円×3回	158千円
墓地使用者移転補償費(24年度支出分)	203,039千円
移転代替地造成工事費相当額(〃)	178,000千円
本昌寺建物等移転補償費(〃)	45,700千円
土地収用申請地分の土地購入費	38,265千円
土地収用申請地分の物件補償費	13,183千円
	479,097千円
○損害回復関係弁護士委託料・その他	
弁護士法律相談52500円×10回	525千円
民事執行等業務委託(弁護士)	1,470千円
その他 事業用消耗品、食糧費等	322千円
西志津市有地草刈(3回)等維持管理	209千円
墓地使用者交渉時有料道路通行料等	85千円
勝田台・長熊線基金積立金	10,000千円
	12,611千円
事業費計	491,708千円
【特記事項】	<p>【予算科目】一般会計 7款3項3目 土木費－都市計画費－街路事業費</p> <p>【基本計画】住環境が整備された住みやすいまちづくり／道路環境が充実した安全で快適なまちにします</p> <p>【市長マニフェスト】 志津霊園問題の完全解決への道筋</p> <p>【根拠法令】 都市計画法、土地収用法、民法、民事訴訟法、民事執行法</p>



別紙様式 3

参考資料

本昌寺との最終合意に基づく、本昌寺墓地移転に関する市の支出額

単位:千円

区 分	墓地代替地 造成工事費 相当費用	本昌寺所有 建物・物件移 転補償費	墓地使用者 墓石・物件移 転補償費	計
全体額	730,000	101,700	468,348	1,300,048
21～23年度 支出見込額※	479,000	0	52,131	531,131
24年度 支出見込額	178,000	45,700	203,039	426,739
25年度以降 支出見込額	73,000	56,000	213,178	342,178

(※21～23年度支出見込額 内訳)

単位:千円

21年度 (支出済額)	200,000	0	2,497	202,497
22年度 (支出済額)	127,000	0	26,322	153,322
23年度 (予算額)	152,000	0	23,312	175,312
計	479,000	0	52,131	531,131